

2020年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

相模原市長 本村 賢太郎

提案全体のタイトル	都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらSDGs構想
提案者	相模原市
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### ○地理的条件

相模原市は、東京都心から約30km～60km圏内に位置しており、1954年に市制を施行して以来、内陸工業都市、住宅都市として発展し続けてきた。2006年から2007年には近隣4町と合併し、面積は県内で横浜市に次ぐ2番目の広さになり、神奈川県北部の多くの部分を占めている。

本市は、多様な都市機能を持った中心市街地と、中山間地域を含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、水源を含む豊かな自然を有する都市である。

交通網については、小田急線、京王線、JR中央線、中央自動車道によって東京都心と直結しているほか、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通により、東名高速、中央道、関越道と直結する、首都圏南西部の玄関口としての地理的特性を有している。

また、今後、リニア中央新幹線の駅設置も決定しており、東京都心、関西方面、湘南方面等の様々な圏域からの交通網が交差する“内陸ハブシティ”としての役割が期待され、地理的条件において大きな強みを有している。

相模原市の位置



## ○人口動態

本市の総人口は、2020年1月現在、722,796人で、この人口規模は、20の指定都市の中では18番目の規模である。

本市が2018年に行った人口推計（「2015年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」）では、総人口は今後減少し、2065年には2015年と比べて25.5%減少する見込みである。

年齢3区分（年少人口、生産年齢人口、高齢者人口）別に推移を見ると、年少人口と生産年齢人口は減少が続く一方、高齢者人口は2044年の241,048人まで増加を続け、その後は減少に転じる。

高齢化率は、2015年の24.0%から上昇し、2065年には41.2%になる見込みであり、全国の高齢化率を上回ることが想定されている。その中でも、中山間地域を含む地区においては、人口は現在の7割減、高齢化率は約60%になると見込まれている。

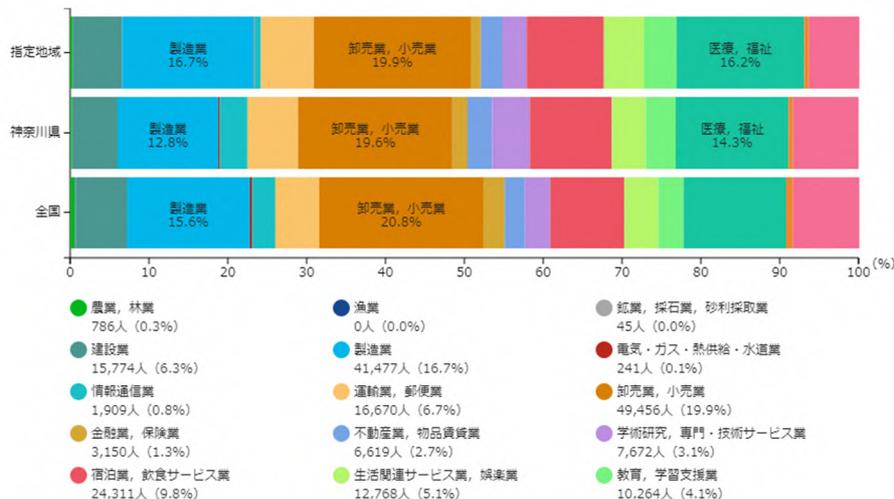
## ○産業構造

本市は、内陸工業都市として発展してきた歴史的経緯もあり、製造業事業所数も県内で3番目に多いほか、市内の従業者を産業大分類別に構成比を見ると、製造業の従事者比率（16.7%）は県や全国の平均よりも高く、製造業が多く集積している。中でも一般機械器具製造業や金属製品製造業といった、ロボットや航空宇宙分野に親和性が高い業種が集積した産業構造となっている。

また、本市は、国内有数のビジネスインキュベーション施設（SIC：さがみはら産業創造センター）を有しており、上記の産業集積の効果に加え、新たなイノベーションを生む環境が整備されていることが、大きな強みであるといえる。

従業者数(事業所単位) 2016年

指定地域：神奈川県相模原市



出典) RESAS 地域経済分析システム

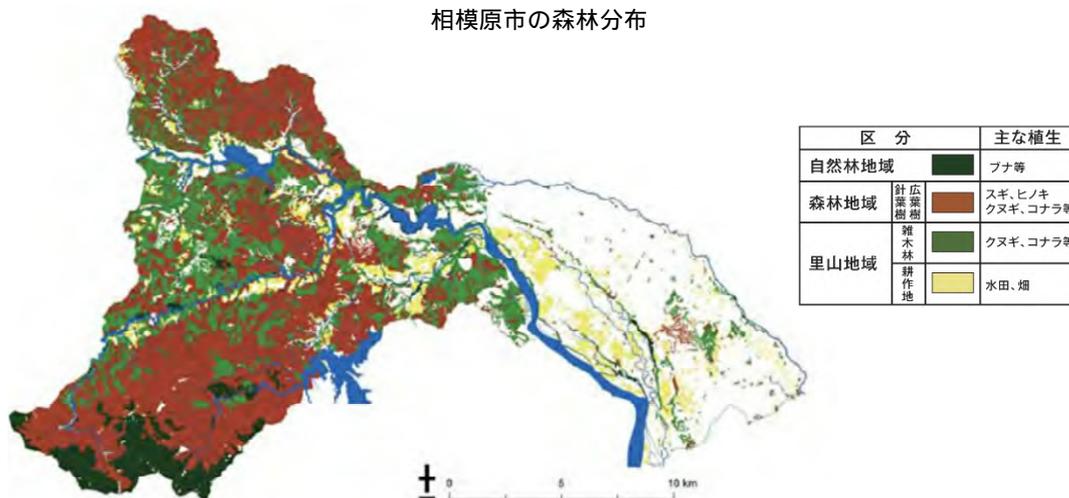
## ○地域資源

市の西部に当たる津久井地域には、県内の上水道の水源の約7割を占める相模川水系を支える相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖などがあり、県民の水がめとしての役割を担う水資源を有している。

また、本市の市域の約6割を森林が占めており、市内には丹沢大山国定公園や陣馬相模湖自然公園に指定されている森林地帯を有している。

上記の水資源、森林資源のほか、相模川、道志川、串川の流域に広がる緩やかな丘陵地には、自然と共生するみどり豊かなまちなみが形成されており、首都圏において貴重な自然環境を形成している。

相模原市の森林分布



## (今後取り組む課題)

### ○ 人間の安全保障の推進

本市においては、2016年7月に、緑区に所在する神奈川県立津久井やまゆり園において、障がいのある人への一方的かつ身勝手な偏見により大変痛ましい事件が発生した。また、令和元年東日本台風（令和元年台風第19号）においては、大規模な土砂崩れ等により、尊い人命が失われることとなった。こうしたことから、脆弱な立場にある子どもや障がい者をはじめ、あらゆる人の尊厳が守られ、災害に強く、誰もが安全で安心して幸せに暮らすことができるまちをつくる必要がある。

#### ・台風第19号による主な被害

死者	8名
負傷者	3名
建物被害	329棟
道路被害	499件
崖くずれ	193件



### ○ 森林の再生と気候変動対策

令和元年東日本台風による大きな被害は、中山間地域における土砂災害に起因している。本市には放置された人工林が多く存在していることから、林業の活性化を促し森林の再生に取り組むことで、森林の持つ土砂災害防止機能や県民の水がめを守るための水源涵養機能を強化する必要がある。



放置された人工林

また、近年頻発する大型台風や集中豪雨は、地球温暖化による気候変動に起因するとされていることから、その原因となる温室効果ガスの削減や、気候変動の影響に備える「適応策」についても積極的に推進する必要がある。

### ○ 都市と自然の共生

本市は2006年に津久井町、相模湖町、2007年に城山町、藤野町と合併し、発展を続ける都市部と自然豊かな中山間地域を併せ持つまちとなった。

しかし、市政モニターへのアンケート調査によれば、「市内の森林は市の面積の約6割を占めている」ことを知っている人の割合は26.6%に留まることから、森林活動への市民参加の促進等を通じて、都市部と中山間地域の交流の活性化を図るとともに、中山間地域の木材を都市部に流通させるなど、一層の都市と自然の調和を図る必要がある。

### ○ イノベーションの創出

地球温暖化の影響により頻発する大型台風や集中豪雨、少子高齢化による生産年齢人口の減少など、様々な課題に対応するためには、イノベーションの創出が不可欠である。本市に集積するものづくり産業やロボット産業の成長を促進するとともに、圏央道やリニア中央新幹線などの広域交通ネットワークの形成に伴う経済・交流圏域の拡大の機会を生かし、様々な産業との連携・交流や社会課題とのマッチングによりイノベーションを創出し、持続可能な社会の基盤となる経済の発展につなげる必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

発展を続ける都市部と雄大な自然に囲まれた中山間地域が互いに支え合い調和するとともに、全ての人と人が支え合い、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携して、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。

なお、SDGsの理念を踏まえて、2019年6月に策定した総合計画における基本構想で掲げた「目指すまちの姿」は次のとおりである。

#### <目指すまちの姿>

##### **夢と希望を持って成長できるまち(子ども・教育)**

- 全ての子どもの権利が保障され、未来を切り拓く若者へと成長できる環境や、誰もが生涯にわたり豊かに学ぶことができる機会を整備し、夢や希望を持って自分らしくいきいきと成長できるまちが実現している。

##### **笑顔で健やかに暮らせるまち(共生・健康)**

- 年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、全ての市民が共に支え合いながら、笑顔で暮らせる共生社会を実現している。
- 誰もが健康で心豊かに暮らせるとともに、平和な社会の下、人権を認め合い、活躍できるまちが実現している。

##### **安全で安心な暮らしやすいまち(安全・安心)**

- 自然災害や事故などから市民の生命と財産を守るとともに、良好な住環境と魅力ある景観の形成により、安全で安心な暮らしやすいまちが実現している。

##### **活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち(活力・交流)**

- 首都圏南西部の中核となる拠点の形成などを通じて、人口減少社会においても活力とにぎわいのあるまちづくりが進んでいる。
- 水源地域の豊かな自然、文化、スポーツなどの地域資源を活用して、市内はもとより、国内外から多くの人や企業を呼び込み、更なる交流を生み出すことで、新たな価値や魅力が創造されるまちが実現している。
- 米軍基地の早期全面返還の実現や米軍基地に起因する問題を解決し、市民が快適に暮らせるまちが実現している。

##### **人と自然が共生するまち(環境)**

- 地球温暖化をはじめ、深刻化する環境問題に対して、低炭素社会の実現や循環型社会の形成に向けた取組が進んでいる。
- 広大で美しい山なみや豊富な水資源を有するまちとして、恵み豊かな自然を守り育てられている。
- 安全で快適な生活環境を保全し、創出する取組を進め、自然環境と都市環境を併せ持つ本市の特徴を生かしながら、多様な主体との連携・協働により、人と自然が共生するやすらぎと潤いのあるまちが実現している。

**多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち(協働)**

- 多様な主体との連携・協働により、個性豊かな地域コミュニティがつけられている。
- 積極的な情報発信により市民と行政が課題や目標を共有し、不断の行財政改革を進めることで、持続的に発展するまちが実現している。

**(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット**

KPIは暫定的に総合計画において設定した2027年の目標値を記載

**(経済・社会・環境 共通)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17.17	指標:市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数	
	現在(2019年):183	2027年:244

様々な課題に対応し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な社会を実現するためには、市民、団体、企業、学校や研究機関、行政などあらゆるステークホルダーの連携が不可欠であることから、三側面に共通する目標として「パートナーシップで目標を達成しよう」を掲げる。

**(経済)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2	指標:市内企業の製造品出荷額	
	現在(2018年):1,377,340 百万円	2027年:1,752,000 百万円
 9.2	指標:市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数	
	現在(2019年):41 人	2027年:176 人

本市の強みである高度なものづくり技術や広大な森林をはじめとした豊かな自然などの地域資源を生かしつつ、先端技術を取り入れ、活用することで、様々な産業分野の成長促進と新産業の創出を図り、多くの雇用を生み出す。

また、圏央道インターチェンジの開設やリニア中央新幹線の駅設置に伴う拠点整備の機会を捉え、多様な人や企業が集う環境の整備によって、分野間の人材や情報などの交流によるイノベーションの促進を図り、新たな価値を創造するなど、日本の経済をけん引する多様な産業を振興する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4 質の高い教育を みんなに	4.3 4.4	指標: 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
	4.5 4.7	現在(2019年): 76.7% 2027年: 78.7%
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	指標: 人権が尊重されていると思う市民の割合
		現在(2019年): 65.2% 2027年: 67.2%

性別、年齢、国籍や民族、疾病や障がいの有無、文化、生活習慣の違い等にかかわらず、誰もがかけがえのない個人として尊重され、全ての人が支え合って生きる「共にささえあい生きる社会」を実現する。

また、未来を担う子どもたちが、生まれた環境に左右されることなく、夢と希望を持ちながら、いきいきと成長し、活躍できる社会を実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2	指標: 市域の温室効果ガス排出量
		現在(2018年): 421.9万t 2027年: 331.6万t
 11 住み続けられる まちづくりを	11.b	指標: 気候変動の影響に備えている市民の割合
 15 陸の豊かさも 守ろう	15.2	指標: 市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積
	15.4	

頻発する自然災害の原因となる地球温暖化の防止に向けて、再生可能エネルギーの利用促進や循環型社会の形成を進めるとともに、土砂災害の防止、水源涵養、二酸化炭素の吸収など、持続可能な世界を実現するために欠かせない森林の保全を図る。

また、気候変動への適応策の取組を進め、地球温暖化の進行に伴う気候変動の影響の回避・軽減を図る。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で誓った「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたSDGsの取組は、「相模原市総合計画基本構想(2019年6月28日議決)」で掲げた6つの「目指すまちの姿」の実現に向けた取組と軌を一にすることから、目指すまちの姿の実現に向けて取り組むことでSDGsの推進を図る。

#### 「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4 質の高い教育を みんなに 4.3 4.4 4.5 4.7	指標: 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	
	現在(2019年):76.7%	2023年:77.7%
 10 人や国の不平等 をなくそう 10.2	指標: 多様性を尊重できる児童生徒の割合	
	現在(2019年):88.4%	2023年:89.4%

#### 【子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成】

子ども・若者が夢や希望を持ちながら、健やかに成長し、自立し、活躍できる社会の実現に向けて、児童虐待の防止や、子ども・若者の育成支援に取り組む。

##### ・子どもの権利推進事業

子どもの権利の尊重や保障のため、権利侵害に関する相談・救済の窓口を運営するとともに、子どもの権利について、学校を通じた啓発や、イベント等を通じた意識醸成を推進する。

##### ・施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進

児童養護施設に入所(里親委託を含む)している子どもが、将来自立した社会生活を送れるよう、入所中から退所後の一定期間、自立に向けた支援を行う。

##### ・子どもの居場所創設サポート事業

地域において、子ども食堂や無料学習塾など、子どもの居場所づくりが展開されており、こうした取組を支援するため、

取組を始める際に必要な情報の提供、運営に関する相談、活動の周知、活動用物品の貸与など、団体が活動しやすい環境づくりを推進する。



子ども食堂の様子

【豊かな学びの機会の創出】

学校教育の充実や学校・家庭・地域の連携強化などにより、子どもたちの未来を切り拓く力を育むための取組を進める。

・支援教育推進事業

一人ひとりの能力・適性に応じた、きめ細かな教育を進めるため、障がいのある児童・生徒に対する適切な教育を受ける機会の確保や、個別の支援など、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに適切に対応していく支援教育を推進する。

・学力保障推進事業

基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図る補習や、授業内において児童の学習を支援する学習指導員の増員など、確かな学力を身につけるための取組を実施する。

・給付型奨学金

学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により高等学校等における修学が困難な生徒を対象として、返還不要の奨学金を支給する。

「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>10.2</b>	指標：地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合	
	現在(2019年)：40.3%	2023年：46.8%
 <b>5.5</b>	指標：市の審議会等における女性委員の割合	
	現在(2019年)：33.9%	2023年：37.3%

【共に支え合い、いきいきと暮らせる社会の形成】

障がいに対する理解促進や障がい者の社会参加への取組、地域生活への支援に向けた環境づくりを進める。

・障害者理解促進事業

障がいの有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、誰もが安全で安心して暮らせる「共にささえあい生きる社会」の実現に向け、障がい等に対する理解を促進する。



・精神障害者社会参加促進事業

精神障がい者の社会参加に必要な疾病や障がいに関する理解の促進や、関係機関等との連携による啓発事業を実施し、精神障がい者の自立と社会参加の促進を図る。

・重度障害児者等への地域生活支援

常時医療的管理を必要とする重症心身障がい児等が、在宅生活に安心して移行又は継続できるよう環境を整備するとともに、障がい者の重度化・高齢化、「親亡き後」を見据え、障がい者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、居住支援のための機能の強化を進める。

・療育支援事業

障がい児とその家族が、地域で安定した生活ができるよう各子育て支援センター等での相談支援を行うとともに、医療型児童発達支援センターの運営、福祉型児童発達支援センターへの技術支援等を行う。

【個性が尊重され、人権を認め合う社会の形成】

人権教育・啓発の推進を図るとともに、女性の活躍や多文化共生の推進など、誰もが社会に参画し、活躍することができる環境を整備する。

・人権教育推進事業

児童・生徒の人権意識の向上を図るために、人権尊重の視点に立った学校教育活動における取組を推進する。

・人権施策推進事業

一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指して、多様な主体と連携し、幅広い啓発活動の推進に取り組むとともに、人権尊重に関する条例の策定を進める。

・女性活躍推進事業

職業生活と家庭生活の両立のための環境整備をはじめとする取組や、自らの希望により働こうとする女性に対する支援により、働く場における女性の活躍を推進する。

・国際理解促進事業

外国人市民に対する支援・情報提供、市民の国際理解に資する活動の拠点として、さがみはら国際交流ラウンジを管理・運営し、国際交流・国際理解の促進を進める。

日本語授業の様子



「安全で安心な暮らしやすいまち」の実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <p>11.5</p>	指標: 災害対策をしている市民の割合	
	現在(2019年): 54.8%	2023年: 57.3%

【災害に強い都市基盤と地域社会の形成】

自然災害から市民の生命と財産を守るとともに、自助・共助の取組を推進する。

・防災訓練実施事業

災害発生時における迅速かつ円滑な災害対策が実施できるよう、100を超える機関や団体が参加する総合防災訓練など、各種防災訓練を実施する。

また、地域が行う自主的な防災訓練に対しての支援を行う。



総合防災訓練の様子

・災害時要援護者避難支援事業

災害時要援護者避難支援ガイドラインの普及啓発などにより、地域において高齢者や障がい者などの災害時要援護者に係る避難支援体制の構築が早期に図られるよう支援する。

・防災対策普及啓発事業

さがみはら防災スクールを受講した「防災士」の資格取得者を「さがみはら防災マイスター」として認証し、防災知識の普及啓発を進めるための講師として地域や各種団体等に派遣する。

【安全で安心なまちづくり】

市民、関係機関などと連携し、交通安全対策や防犯対策など、安全・安心なまちづくりを進める。

・地域防犯活動推進事業

警察や防犯関係団体、地域との連携により、防犯意識の高揚を図り、犯罪を未然に防止するため、市民による防犯パトロール等の自主防犯活動を支援する。

・地域交通安全活動推進事業

地域と一体となって交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止するため、警察や関係団体と連携した交通安全啓発活動や交通安全教室等を実施するとともに、市内で多発している自転車事故や高齢者事故の減少に向けた対策を実施する。

「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組		
ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>11.2</b>	指標:公共交通カバー率(公共交通圏域(駅から1km、バス停留所から300m)に住む人口割合)	
	現在(2018年):90.4%	2023年:90.6%
 <b>8.3</b>	指標:市内企業の海外との人材のネットワーク形成支援による雇用創出数	
	現在(2018年):41人	2023年:116人
<b>8.6</b>	指標:市総合就職支援センター利用者の進路決定率	
	現在(2018年):39.8%	2023年:41.3%

【活力と魅力あふれる都市の形成】

リニア中央新幹線などの広域交通ネットワークの形成による経済・交流圏域の拡大と、多様な機能が集積する広域的な拠点等の形成を進める。

・広域幹線道路整備事業

周辺都市との広域的な交流・連携を支えるため、隣接都市と接続する道路及びインターチェンジ接続道路の整備を進める。

・公共交通網の整備促進事業

市民の日常生活を支えるバス交通の充実とコミュニティバスや乗合タクシーを運行し、地域にふさわしい交通の実現に向けた取組を進める。

・橋本駅・相模原駅周辺整備推進事業

リニア中央新幹線の開業を見据え、橋本駅周辺及び相模原駅周辺の都市基盤整備を進めるとともに、土地利用の誘導を図る。

【多様な産業の振興と雇用対策の充実】

先端技術の活用による様々な産業分野の成長と多様な働き手の活躍促進を図るとともに、人材や情報の交流によるイノベーションを促進し新たな価値を創造する。

・産業用ロボット導入支援事業等

労働力不足などに対応できる産業用ロボットの導入支援と、ロボット専門人材の育成支援を図る。



・販路開拓支援事業

国内外の展示会への共同出店やグローバル人材の育成、海外人材と市内企業のマッチングなど、企業のグローバル化に向けた支援を行う。(地方創生推進交付金活用)

・無料職業紹介事業

就職困難者の就労を支援するため、就職支援センターにおいて、求人開拓、キャリアカウンセリング、求職者支援講座等の提供を行う。

【文化、スポーツに親しみ、活力と交流が生まれる環境の創出】

伝統文化の振興やスポーツを生涯楽しめる環境づくりを進めるとともに、文化芸術・スポーツを活用した新たな価値や魅力を創造する。

・市民文化創造事業

市民文化の創造や文化を身近に感じる環境づくりを進めるため、「さがみはら文化芸術振興プラン」に掲げた施策を推進する。

・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

大会を契機としたスポーツ・文化の振興、魅力の発信等を図るため、大会に向けた機運の醸成やレガシーの創出に取り組むとともに、パラスポーツや障害者スポーツに係る普及啓発を行う。



東京 2020 オリンピック競技大会  
自転車ロードレース



パラスポーツ体験

「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
<p>12</p>	12.5	指標: 市民 1 人 1 日あたりの家庭系ごみ排出量
		現在(2019年): 491g
<p>15</p>	15.9	指標: モニタリング調査における調査対象生物種数
		現在(2019年): 51

【地球環境にやさしい社会の実現】

再生可能エネルギーの利用促進や環境負荷の少ないライフスタイルの実現に向けた取り組み、ゴミの減量化・資源化の推進などにより低炭素社会の実現と循環型社会の形成に向けた取組を進める。

・地球温暖化対策啓発活動支援事業

市民、事業者、行政等が連携して市域の地球温暖化対策の推進を図ることを目的として設置された「さがみはら地球温暖化対策協議会」が行う活動支援や地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」を踏まえた普及啓発活動を実施する。

・地球温暖化対策の推進

清掃工場売電収入やメガソーラー事業関連収入等を地球温暖化対策推進基金に積み立て、市民・事業者への温暖化対策に関する取り組み支援を安定的に実施する。



ノジマメガソーラーパーク

市と事業者との協働により相模原市一般廃棄物最終処分場へ大規模太陽光発電設備（メガソーラー）を導入。見学スペースがあり、小中学生の環境教育を実施している。

・循環型社会普及啓発事業

循環型社会の形成に向けて、4Rの推進に対する市民意識の醸成を図るため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化・資源化の取組を推進する。

【恵み豊かな自然環境を守り育てる取組】

森林の保全・活用や水源の水質保全、生物多様性の保全を進めるとともに、自然とのふれあいを通じた学習活動などを推進する。

・里地里山及び水辺環境の保全促進事業

里地里山や水辺環境の保全に取り組む団体を支援することにより、里地里山及び水辺環境の保全を促進する。



ホタルの生息環境の保全活動を行う  
団体に補助を実施

・さがみはら森林ビジョン推進事業

森林ビジョンに定める将来像の実現に向けて、森林ビジョン実施計画に基づき、津久井産材の利用拡大に向けた取組や市民への普及啓発などを行う。

**「多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち」の実現に向けた取組**

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	17.17	指標: 地域の活動への参加率	
		現在(2019年): 50.7%	2023年: 54.7%

【いきいきとした地域コミュニティの実現】

多様な主体がそれぞれの強みを生かして連携・協働し、地域課題を解決するための取組を進める。

・地域活動促進事業

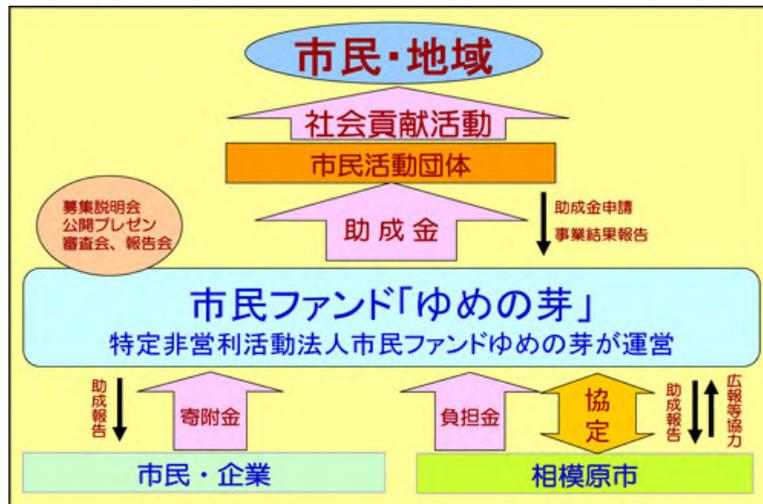
自主的な地域課題の解決に取り組む団体に対して地域活性化事業交付金を交付するなどにより活動を支援する。

・協働事業提案制度

公共的な課題について、市民から事業提案を受け付け、市と協働して事業実施を行うことのできる制度を運用する。

・市民ファンド「ゆめの芽」

公益的な活動を行う市民活動団体に対する助成を行うため、市民と協働で市民ファンドを運営する。



・市民・大学交流センター(ユニコムプラザ)の運営

地域活動や市民活動を行う市民と、高度な専門性や豊富な人材を有する大学が連携して、様々な分野に関する地域の課題解決や活性化を図る拠点として設置した市民・大学交流センター(ユニコムプラザ)を運営する。



楽しみながら地域活動・市民活動のコーディネーターとして社会貢献活動を実践できる人を育成する「さがみはら地域づくり大学」や、市民・大学交流事業などを実施している。

## (2) 情報発信

### (域内向け)

#### 市主催のイベントや講座を通じた普及展開

市主催の各種イベントやSDGsに関連の深い事業を通じて、市の取組及びSDGsの理念や必要性、市民一人ひとりができる行動などについて普及啓発を展開しており、今後も積極的な情報発信を行う。

#### 【ブース出展】

- 市民若葉まつり（2019年5月）
- さがみはら大作戦  
（相模原青年会議所主催：2019年9月）
- みんなの消費生活展（2019年10月）
- 支えあおう！さがみはらフェスタ2019  
（2019年11月）

- つくい湖湖上祭（2019年11月）

#### 【その他イベントでの普及啓発】

- さがみはら環境まつり
- さがみはら生物多様性シンポジウム
- 相模原市農業まつり など

#### 【総合計画策定に向けた市民参画事業】

- 総合計画×SDGsシンポジウム  
「笑って学んで考える これからのさがみはら」  
・お笑いジャーナリストの「たかまつなな」氏  
による講演と参加型ババ抜きゲームにより  
SDGsを笑って学ぶ機会となった。

#### 【市民向け講座】

- 生涯学習まちかど講座  
「SDGsで未来が変わる」の開設

#### 小中学生への普及啓発

2017年3月に公示された小・中学校学習指導要領において、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられたことを踏まえ、小学校では2020年度、中学校では2021年度の全面実施に向けて、各校が児童生徒に対するSDGsの理解促進に取り組んでいる。また、行政と学校が連携した理解促進事業として、出前授業などを展開している。



缶バッジ作成体験を通じたSDGsの普及

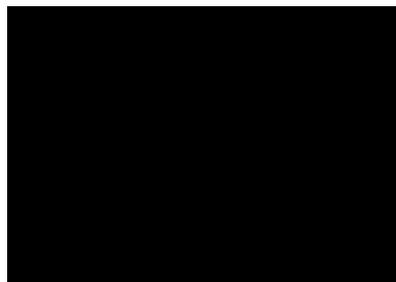


総合計画×SDGsシンポジウム

#### 【小学校への出前授業】

「うんこ漢字ドリル」等を出版する株式会社文響社とタイアップし、小学校においてカードゲームを用いたSDGs出前授業を実施。

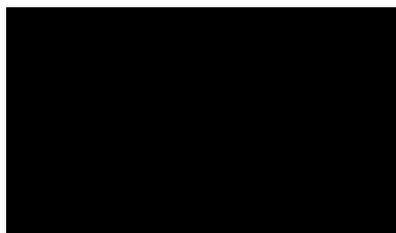
(2020年度に相模原市オリジナルカードゲームを作成し、全小中学校で活用予定)



小学校での出前授業の様子

#### 【職場体験学習を通じた普及啓発】

市内企業と連携し、中学生の職場体験において、SDGsの普及啓発を実施。



職場体験の場を活用したSDGsの普及

#### 市の広報媒体を活用した情報発信

市の広報紙「広報さがみはら」において

SDGs特集記事(2019年11月1日号)を掲載し、SDGsへの取り組み方や取り組む企業について情報発信を行った。

#### ラジオ番組

地元のラジオ局「エフエムさがみ」において「SDGsラジオ つながる ひろがる 幸せの輪」を月2回放送し、SDGsに取り組む企業や団体の取組を発信している。



SDGsラジオ収録の様子

#### (域外向け(国内))

##### SDGs特設サイトによる情報発信(2020年3月中に開設)

SDGsを幅広い世代に周知して意識の高揚を図り、個人や企業等によるSDGsの取組を広げていくため、SDGs特設サイトを開設する。本サイトでは、SDGsを分かりやすく解説し、市民だけでなく、全国のインターネットユーザーに向けて情報発信を行う。

また、Twitter、InstagramなどのSDGs専用アカウントを同時に開設し、全国の若い世代に対しても積極的な情報発信を行う。

SDGs特設サイトにおけるオリジナルキャラクター  
えすでいーチーズ君とサラリーでいーず君



### 他の自治体との広域的な連携体制を生かした情報発信

「九都県市首脳会議」や「指定都市市長会」、「県央相模川サミット」、「さがみロボット産業特区（平成 25 年内閣府地域活性化総合特区に指定）」など、他の自治体との広域的な連携の枠組みを活用し、SDGs の達成に向けた情報発信を行う。

### 「銀河連邦」との交流による情報発信

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の研究施設が所在する、北海道大樹町、秋田県能代市、岩手県大船渡市、宮城県角田市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町、本市の 7 市町で構成される組織で、子どもたちの留学交流をはじめとした、スポーツ交流や経済交流などを通じて友好を深めている。子どもたち及び域外への情報発信として、こうした枠組みを活用していく。

### (海外向け)

#### 東京 2020 オリンピック競技大会を通じた情報発信

##### ○ 自転車ロードレース

本市では、東京 2020 オリンピック自転車ロードレースが開催されるとともに、そのレガシーとして、自転車の国際レースの誘致を進めている。多くの海外選手が参加することから、こうした機会を捉えて海外に SDGs を発信する。

##### ○ 事前キャンプ

ブラジル選手団及びカナダボートチームによる事前キャンプが本市で行われることから、それぞれの機会を捉えた情報発信を行う。

なお、東京 2020 大会を見据えたキャンプとして、2019 年 7 月に両国がテストキャンプを行った際には、選手全員に「SDGs × さがみ缶バッジ」を贈り、本市における SDGs の取組を発信した。



ブラジル選手団の胸には SDGs 缶バッジ

#### 友好都市との交流を通じた情報発信

本市は、中国・無錫市及びカナダ・トロント市と友好都市提携を結び、教育、文化、スポーツ、経済などの様々な分野で交流を進めていることから、こうした枠組みを活用して SDGs について情報発信を行う。

### (3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

#### (他の地域への普及展開性)

誰もが「共にささえあい生きる社会」の実現は、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を体現するものである。津久井やまゆり園における痛ましい事件を経験した本市が、SDGsを通じて共生社会の重要性を力強く発信することで、社会的弱者にフォーカスしたSDGsの取組を普及させていく。

また、都市と自然の調和は多くの地域における課題である。本市における森林の占める面積は約6割で、日本における森林の占める面積とほぼ同等であることから、都市部と中山間地域を併せ持つ日本の縮図とも言える本市が、都市と自然の調和に向けて、あらゆるステークホルダーを巻き込み取り組む事業展開は、他地域のモデルとなり得るものである。

#### (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

林業における担い手不足と、障がい者の社会参加の促進による共生社会の実現は、多くの自治体においても共通の課題である。また、金融機関を含むあらゆるステークホルダーとの連携により地域課題を解決するとともに、イノベーションを起こして地域経済に好循環を生み出す取組や、地域の課題解決に向けて全市民が参加できる仕組みをつくる取組は、それぞれの地域の課題に応じて横展開が可能なものである。

自治体としては、先進的なSDGs特設サイトやSNSを効果的に活用し普及展開を図るとともに、九都県市首脳会議や指定都市市長会、銀河連邦、県内及び近隣自治体とのつながりなど他自治体との様々なつながりを生かして普及展開を進める。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 相模原市総合計画への反映(2020年3月策定)

本市の最上位計画である総合計画において、SDGsを踏まえた施策の推進を掲げ、普遍的な価値として人権の尊重とジェンダー平等の実現を分野横断的な視点として確保するとともに、

全ての施策とSDGsのゴールを紐づけ、経済・社会・環境の三分野全てにおける関連課題との相互関連性・相乗効果を重視しつつ、多様な主体との連携・協働による統合的解決の視点を持って取組を進めることとしている。

#### 2 困難を有する子ども・若者の支援の充実

児童虐待の防止、早期発見・早期対応を図り、虐待を受けた子どもが安心して生活できる環境づくりを進めるとともに、子どもの貧困対策の推進などにより、子ども・若者がその生まれ育った環境に左右されることがなく、社会で活躍できるよう取組を推進します。



総合計画にSDGsのゴールを紐づけ

#### 各部門別計画への反映

総合計画と同時期に策定(改定)する全ての部門別計画(以下の29計画)も、SDGsの理念や目標を踏まえて策定するとともに、総合計画と同様に各施策とSDGsのゴールを紐づけ、アイコンを示している。

なお、今後策定(改定)時期を迎える部門別計画においても同様の措置をとる。

総合計画と同時期に策定(改定)する部門別計画

分野	計画名	分野	計画名
子ども・子育て	第2次相模原市子ども・子育て支援事業計画	まちづくり	相模原市都市計画マスタープラン・立地適正化計画
福祉	第4期相模原市地域福祉計画		第2次相模原市下水道ビジョン
教育・文化	第2次相模原市教育振興計画		第3次相模原市住生活基本計画
	第2次相模原市図書館基本計画		第2次相模原市空家等対策計画
	第3次相模原市子ども読書活動推進計画		相模原市自転車活用推進計画
	第3次さがみはら文化芸術振興プラン		相模原市無電柱化推進計画
	相模原市スポーツ振興計画		相模原市景観計画
ジェンダー平等	第3次さがみはら男女共同参画プラン		相模原市公共建築物長寿命化基本方針
情報化	相模原市ICT総合戦略		相模原市一般公共建築物長寿命化計画
国際化	第3次さがみはら国際プラン		相模原市市営住宅ストック総合活用兼長寿命化計画
消費	第2次相模原市消費生活基本計画		相模原市学校施設長寿命化計画
環境	第3次相模原市環境基本計画		第3次相模原市消防力整備計画
	第2次相模原市地球温暖化対策計画		第3次相模原市観光振興計画
	さがみはら森林ビジョン後期実施計画		パートナーシップ
第2次相模原市水とみどりの基本計画・生物多様性戦略			

## (2) 行政体内部の執行体制

### 市長による強いリーダーシップ

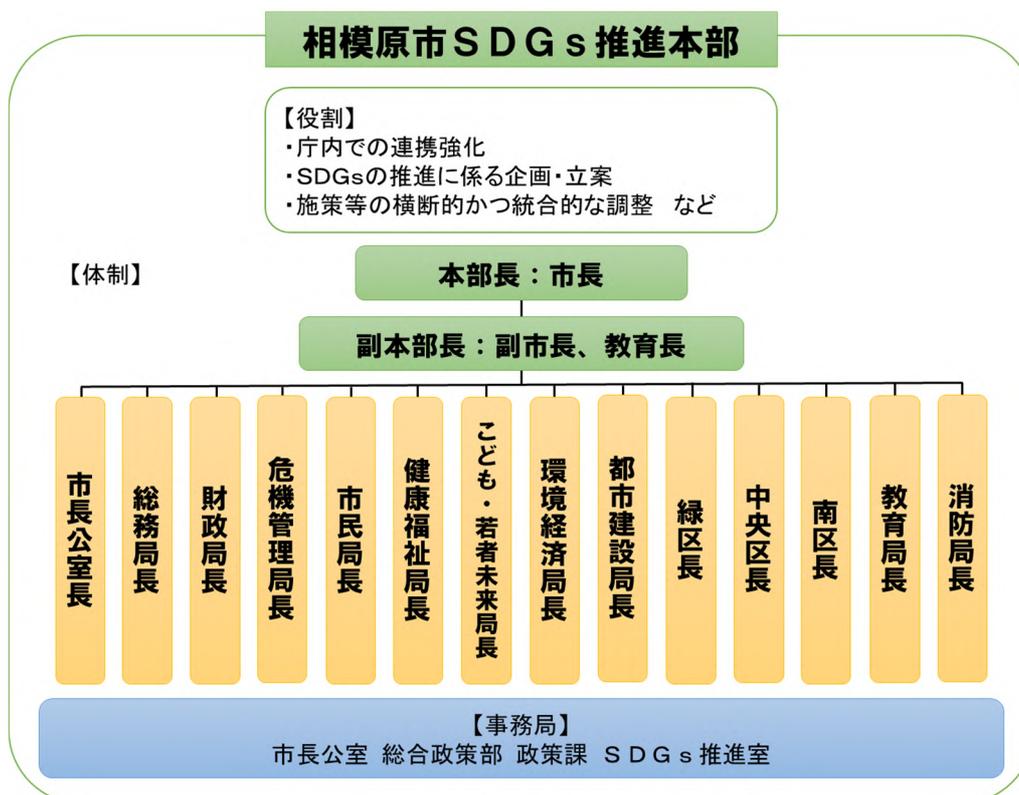
現市長は、2019年4月の選挙において「SDGsの推進」を掲げて当選し、同年5月の市長所信表明、2020年2月の市長施政方針においても、「SDGsの推進」を明言している。

### 相模原市SDGs推進本部の設置

地方創生における全庁的な推進体制である「相模原市まち・ひと・しごと創生本部」の枠組みを生かして、市長をトップとした全庁横断的な組織として「相模原市SDGs推進本部」を設置し、庁内での連携強化やSDGsの推進に係る企画・立案、施策等の横断的かつ統合的な調整を行う。

### SDGs推進室の設置

SDGsの達成に向けて、全庁横断的な連携や総合的な調整、市内外への情報発信等を強力に推進するため、2020年4月の行政組織の改編において、市長公室総合政策部政策課（現在の企画財政局企画部企画政策課に相当）内にSDGsを推進する専管組織である「SDGs推進室」を設置する。



## 進行管理

SDGsを踏まえた各施策・事務事業の進捗状況は、総合計画基本計画の進行管理によって一体的に把握し、取組の成果を市民に分かりやすく公表する。また、取組の中で明らかとなった課題等を踏まえて、評価・検証を行い、PDCAサイクルを効果的に機能させてSDGsの達成に向けた取組を推進する。

なお、進行管理は総合計画基本計画で設定された成果指標を用いるが、SDGsを踏まえたローカライズ指標の検討も引き続き行う。

## (3)ステークホルダーとの連携

### 域内外の主体

#### ○ 企業等との連携協定

2009年8月から以下の企業と包括連携協定を締結し、相互に連携・協力して地域の課題解決や活性化等に取り組んでいる。特に、「SDGsフレンズローン」や「SDGs私募債」を取り扱い、日本のSDGs金融をリードする横浜銀行や、「SDGs宣言」を表明している東京きらぼしフィナンシャルグループとの連携協定を活用して、本市におけるSDGs金融の構築を進める。



金融機関との包括連携協定

今後も、企業等との連携協定を拡大していくとともに、互いのノウハウを共有・活用しながらSDGsの推進を図る。

包括連携協定 締結企業	締結時期
株式会社セブンイレブン・ジャパン・株式会社イトーヨーカ堂	2009年8月
イオン株式会社	2012年10月
日本郵便株式会社	2018年3月
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ・株式会社きらぼし銀行	2019年8月
株式会社横浜銀行	2019年8月
第一生命保険株式会社	2019年12月

(2020年2月末現在)

#### ○ 大学との包括連携協定

市域内や近隣に大学が多く立地している本市の特徴を生かし、2014年5月から以下の大学と包括連携協定を締結して、相互の連携・協力による地域の課題解決や活性化に取り組んでいる。SDGsに関するものでは、「かながわSDGsフォーラム in さがみはら」を相模女子大学で開催したほか、SDGs普及啓発リーフレット及びポスターの作成で女子美術大学と連携しており、今後も互いの得意分野を生かしながらSDGsの推進を図る。

包括連携協定 締結大学	締結時期
相模女子大学・相模女子大学短期大学部	2014年5月
青山学院大学、麻布大学、和泉短期大学、桜美林大学、女子美術大学	2014年11月
北里大学	2015年2月
東海大学、横浜国立大学	2015年8月
多摩美術大学	2016年11月
東京家政学院大学	2019年9月

(2020年2月末現在)

### ○ 災害時応援協定

1964年12月から、九都県市や県内自治体、在日米陸軍、医師会、民間企業など約200の事業者と協定を締結し、生活必需物資の供給や医療救護活動、災害廃棄物処理など、災害時の応援体制を整えている。

2019年10月の令和元年東日本台風に係る災害においても、各種応援協定に基づき人的・物的支援が行われた。

### ○ 相模原青年会議所及び津久井青年会議所との「SDGs協働推進宣言」

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続的な地域の発展と自然環境を生かした循環型社会の実現に向けて、相模原青年会議所及び津久井青年会議所と「SDGs協働推進宣言」を行い、連携して普及啓発活動等を行っている。

### ○ 公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム

相模原市と町田市を生活圏とする大学、NPO、企業、行政などが連携し、それぞれの特性を生かした協働を通じて魅力あふれる地域社会を創造することを目的に設立された当該コンソーシアムと連携し、SDGsの推進を図っている。



コンソーシアムと実施したSDGs講座

### ○ 市内の各種NPO団体との連携

環境保全や地球温暖化対策、男女共同参画などの活動を行う様々なNPO団体と連携し、SDGsの推進を図っている。



各種NPOが参加したSDGsワークショップ

## ○ その他

社会福祉協議会などの福祉団体、商工会議所や観光協会等の経済団体、自治会をはじめとした地域活動団体、ビジネスインキュベーション施設であるさがみはら産業創造センター、市内企業でジャパンSDGsアワードにおいて本部長賞を受賞した株式会社日本フードエコロジーセンターなど、あらゆるステークホルダーとの連携を進めている。

### 国内の自治体

## ○ 神奈川県

SDGs未来都市であり、国内においてSDGs推進の先頭を走る神奈川県との連携を強化している。津久井やまゆり園での痛ましい事件や令和元年東日本台風に起因する土砂災害等の当事者として、「共にささえあい生きる社会」の実現に向け、更なる連携を図る。



2019年6月には神奈川県との連携し「かながわSDGsフォーラム in さがみはら」を開催。県顧問の川廷氏の講演や日本フードエコロジーセンター代表の高橋氏らが参加しパネルディスカッションを行った。

## ○ 相模川流域自治体との連携

相模川流域の厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村、本市で組織する「県中央相模川サミット」において、水害対策の強化や流域の保全等で連携を深めるとともに、人命を守ることや木材の活用などをテーマにした連携事業を検討、実施を通じてSDGsの推進を図る。

## ○ 大都市間での連携

「九都県市首脳会議」や「指定都市市長会」などの広域的な連携を通じて、大都市間でのSDGsに関する情報交換や取組事例の共有を行うとともに、連携した取組を行うことによってSDGsの推進を図る。

## ○ 近隣自治体との連携

本市に隣接する町田市、八王子市と様々な分野で連携した事業を展開しており、今後はSDGsをテーマにした連携を進める。

#### ○ 「銀河連邦」との連携

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の研究施設が縁の、北海道大樹町、秋田県能代市、岩手県大船渡市、宮城県角田市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町、本市の7市町で組織する「銀河連邦」の枠組みを活用して、SDGsに関する情報交換や取組事例の共有を行い、SDGsの推進を図る。

#### 海外の主体

#### ○ 友好都市との連携

本市と友好都市提携を結ぶ中国・無錫市及びカナダ・トロント市との交流を通じて、相互に連携したSDGsの取組を推進する。なお、中国・無錫市とは、2016年に「持続可能な発展」をテーマにプレゼンを行うなど、従前よりSDGsに通じる取組を行っているほか、今般の中国・武漢市を中心とした新型コロナウイルス感染症が流行した際には、マスクや防護服などを送り、SDGsのゴール3及びゴール17に資する取組を行ったところである。

#### ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えた連携

事前キャンプで本市を訪れるブラジルやカナダのほか、本市がコースの一部となる自転車ロードレース競技に参加する国と地域、あらゆるステークホルダーとの情報交換や連携を推進する。

### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

#### SDGsパートナー制度の創設

自律的好循環の形成に向けて、SDGsを推進する企業、団体等とのパートナー制度の構築を進めている。

- ・2020年5月募集開始予定
- ・独自にSDGsの達成に向けた取組や普及啓発を進めており、今後市と連携してSDGsの推進や普及啓発に取り組む企業、団体等を認定
- ・認定企業、団体には、地元津久井産材で作成した認定証を交付
- ・金融機関と連携し、パートナー企業へのインセンティブの付与について検討

#### エコショップ等認定制度

事業系ごみの減量化・資源化を推進し、環境に配慮した店舗「エコショップ」、事業所「エコオフィス」、商店街等「エコ商店街」として認定し、ホームページにおいて公表をしている。

## 地域活動・市民活動ボランティア認定制度

これから社会に出る若い世代のボランティア意識の醸成を目的に、一定以上の地域貢献活動を自主的に行った学生及び学生グループに対し、市として感謝の意を表するとともに、将来にわたり地域貢献に目を向け、活動していただくための励みとして、市から認定証の贈呈を行うとともに、ホームページにおいて公表している。

## SDGs特設サイトにおける事例紹介(2020年3月中に開設)

SDGsに取り組む企業や団体、市民を紹介することで、活動の後押しをするとともに、各種ステークホルダーへの波及効果を創出する。

## 作成中のSDGs特設サイト

相模原市 SAGAMIHARA CITY | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

相模原市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

ひろがる つながる 幸せの輪  
相模原SDGs特設サイト

### Sustainable Development Goals: SDGs 〈エスディーージーズ〉

#### 持続可能な開発目標

SDGsは、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲットからなる国連の開発目標です。  
相模原市はこのSDGsを支援し  
よりよい世界と未来のために活動しています。

お知らせ 2020.1.30  
Hello world!  
一覧を見る

SDGsとは 企業・個人取り組み事例 イベント情報01 イベント情報02

rimestar1211

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

都市と自然 人と人 共にささえあい未来を創るプロジェクト

##### (課題・目標設定)

- ゴール4、ターゲット 4.5
- ゴール6、ターゲット 6.6
- ゴール7、ターゲット 7.2 7.3
- ゴール8、ターゲット 8.2 8.3
- ゴール9、ターゲット 9.4 9.5
- ゴール10、ターゲット 10.2
- ゴール11、ターゲット 11.5 11.7 11.a 11.b
- ゴール12、ターゲット 12.2 12.8
- ゴール13、ターゲット 13.1 13.3
- ゴール15、ターゲット 15.2 15.4
- ゴール17、ターゲット 17.17



本市では、令和元年東日本台風による土砂災害等により、8名の尊い人命が失われるとともに、複数の主要道路が寸断されるなど、甚大な被害を受けた。

森林は土砂災害防止機能に加え、水源涵養や生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止など、持続可能な世界の実現のために重要な機能を有しており、中山間地域のみならず、都市部や流域に暮らす人々のいのちを守り、生活を支えてきた。

しかし、スギやヒノキなどの人工林は、定期的な間伐などによる適正な管理を前提として様々な機能が発揮されるが、本市においては林業経営の採算性の悪化や担い手の不足などから、多くの人工林が荒廃し、森林の持つ様々な機能が低下している。

これまでの都市の発展や人々の生活は、豊かな森林に支えられてきたことを改めて認識し、これからは、あらゆるステークホルダーの参加と連携、市に集積するロボット産業などが持つ先端技術の活用、流域間における交流の促進などにより、市民や流域に暮らす人々のいのちを守る、そして県民の水がめである水源環境を守

る、さらには地球温暖化から地球を守る豊かな森林を支え、次代につないでいく取組を進めるとともに、気候変動の原因と言われている地球温暖化への対策を強化する。

また、本市では、2016年7月に津久井やまゆり園において、障がいのある人への一方的かつ身勝手な偏見により大変痛ましい事件が発生した。

「誰一人取り残さない社会」の実現に向けて、障がいの有無等にかかわらず、あらゆる人々がお互いを支え合う「共にささえあい生きる社会」の実践を進めることは本市の責務であり、障がいに対する理解の促進や、障がいのある人を含め、誰もが社会を支える仕組みの構築を進める。

### (取組概要)

本市が有する神奈川県民7割に届ける水を育む森林。この森林が併せ持つ土砂災害防止機能を最大限発揮させるため、先端技術の活用や、流域住民の連携強化などに取り組み、気候変動による災害から命を守る取組を進める。また、津久井やまゆり園での痛ましい事件を契機に、「誰一人取り残さない」共生社会のトップランナーとなるべく取組を進める。

## (2) 三側面の取組

KPIは総合計画の中間目標である2023年度の数値を暫定的に記載

### 経済面の取組

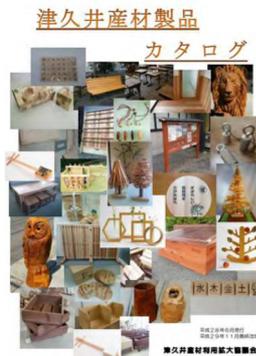
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.2	指標: さがみはら津久井産材素材生産量
	8.3	現在(2018年): 3,730 m <sup>3</sup>
	8.4	現在(2018年): 3,730 m <sup>3</sup>
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9.4	指標: 市内企業の製造品出荷額
	9.5	現在(2018年): 1,377,340 百万円      2027年: 1,752,000 百万円

#### - 1 さがみはら津久井産材利用促進・普及啓発事業【3年間:24,300千円】

地域ブランド木材の多様な利用のため、関係事業者等と連携し、付加価値の高い商品開発などを促進するとともに、津久井産材利用拡大協議会への支援等を通じて、産地証明制度を活用し、生産から加工、販売に至るサプライチェーンの構築や、普及・啓発事業の実施など、林業振興に向けた更なる検討や取組を促進する。

**- 2 林業に係る人材育成・担い手の確保事業【3年間:9,420千円】**

雄大な森林を有する中山間地域における生産年齢人口の減少などによる人材、担い手不足を解消するため、林業経営者や新規就労者への育成支援や、新規就労者の定着に係る支援を行う。



**- 3 首都圏南西部ロボットビジネス創成事業【3年間:402,000千円】**

「さがみはらロボット導入支援センター」において、地域企業へのロボットの導入やロボット専門人材の育成などに取り組み、地域企業の従業員の負担軽減や生産性の向上などを図る。また、ロボット関連企業等の誘致やAI等次世代技術を活用したシステム開発事業などとして、「ロボットビジネスの聖地 さがみはら」を目指すとともに、ロボット分野における新たなビジネス機会の創出に寄与する。

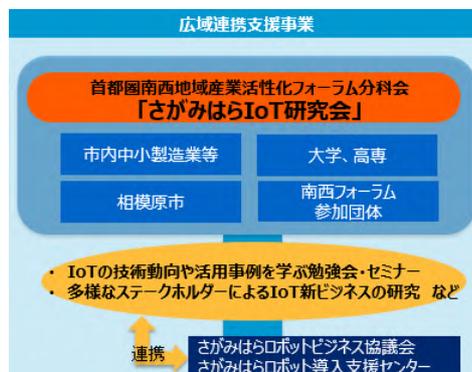
地方創生交付金活用事業

**- 4 産学官金による広域連携支援事業【3年間:21,210千円】**

首都圏南西地域産業活性化フォーラム（南西フォーラム）の開催等により、自治体の枠を超えた広域的なエリアを対象とした産学官金のネットワークの構築を図るとともに、産学・産産連携のための支援を行う。また、南西フォーラムの分科会「さがみはらIoT研究会（相模原市IoT推進ラボ）」では、IoT関連の新ビジネス創出に取り組む。



南西フォーラム開催の様子



さがみはらIoT研究会の事業イメージ

**(事業費)**

3年間(2020～2022年)総額:456,930千円

社会面の取組		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標：地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合	
	現在(2019年)：40.3%	2023年：46.8%
 11.a 11.b	指標：災害対策をしている市民の割合	
	現在(2019年)：54.8%	2023年：57.3%
 17.17	指標：地域の活動への参加率	
	現在(2019年)：50.7%	2023年：54.7%

**- 1 共にささえあい生きる社会づくりの推進【3年間：89,146千円】**

障がいの有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる「共にささえあい生きる社会」の実現に向け、研修会・イベント、パラスポーツ体験、障がいへの理解を進める情報発信サイト

「さーくる」の運営など、様々な機会や媒体を通じて、障がい等に関する市民の理解を促進する。

また、津久井やまゆり園で発生した事件を踏まえ、重度の障がいのある人への支援体制の強化を目的に、地域生活支援拠点等の充実を図る。

パラスポーツ体験



ラッピングバス



**- 2 マイナンバーカード活用事業【3年間：3,500千円】**

国が構築したマイキープラットフォーム構想に基づき、自治体ポイント管理クラウドを利用したポイント制度を実施する。防災活動などの地域活動をけん引した人に、マイナンバーカードに貯められる地元商店街等で使用可能なポイントを付与し、地域活動への参加促進と地元経済の活性化につなげる。



### - 3 防災意識の普及啓発、持続可能なエネルギーと人の繋がり活性化事業

【3年間:3,200千円】

本市藤野地区において、ソーラーパネルを使用したオフグリッド電源による「ミニ太陽光発電システム」組立てワークショップの開催や自然エネルギー充電ステーションの設置を進める「藤野電力」と連携し、電気をはじめとした災害時に役立つ知識や防災・減災に資する知識、自助や共助の重要性などについて、幅広い世代に向けた普及啓発事業を実施する。

## 藤野電力



### - 4 市民協働イノベーションエコシステムの構築 【3年間:7,500千円】

本市では職員研修の一環として、2017年から金融機関や大学との連携により「公民連携イノベーションスクール」を開催し、公民連携による地域課題を解決するための新たな政策の共創を進めてきた経過がある。この取組を発展させ、地域企業を中心に、金融機関、NPO、市民、行政などで構成するメンバーが約半年間をかけて、地域課題を解決し、SDGsの達成につながるビジネスプランや事業モデルを、グループワークによって作り上げる。

生み出されたプランは、参加した企業や団体が自らの取組として、または公民連携の取組として事業化を図るとともに、地域企業が社会課題を解決していく土壌を創出する。

#### (事業費)

3年間(2020～2022年)総額:103,346千円

## 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.3	指標: 市が独自に取り組む施策によるCO <sub>2</sub> 削減見込量	
	現在(2018): 5.9万t	2022年: 7.0万t
 15.2	指標: 市有林の整備面積	
	現在(2018年): 149.8ha	2022年: 193.4ha

### - 1 再生可能エネルギー利用設備等導入促進事業【3年間:65,400千円】

家庭部門における温室効果ガスの排出削減を図るため、太陽光発電システム・太陽熱利用システムなどの再生可能エネルギー利用設備や家庭用燃料電池システム（エネファーム）・蓄電池などの省エネルギー設備等の設置を奨励し、住宅のスマート化（創エネ・省エネ・蓄エネ）を促進する。なお、2020年度からは新たに新築ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やV2H（ビークル・トゥー・ホーム）に対しても奨励を行う。

### - 2 次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業【3年間:41,479千円】

運輸部門における温室効果ガスの排出削減を図るため、市民や事業者に対して電気自動車及び燃料電池自動車の購入を奨励すること並びに公用車として燃料電池自動車を活用することで、次世代クリーンエネルギー自動車の普及を促進する。

また、水素ステーションの整備促進にも取り組んでおり、現在市内2カ所で稼働している移動式水素ステーションの設置支援をしているほか、2020年度には市内に定置式水素ステーションが設置されることから、燃料電池自動車をはじめとした水素エネルギーの利用促進を図る。



燃料自動車の展示イベント



移動式水素ステーション

### - 3 森林整備事業【3年間:109,500千円】

森林の公益的機能（土砂災害防止、水源涵養、生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収など）を確保するため、森林所有者が市と協定を結んで行なう森林整備に対して支援を行うとともに、市有林の間伐・枝打ち・造林等の適切な森林整備を行う。

#### - 4 森の机事業【3年間:22,500千円】

全ての小学校の机の天板を合板から地元の天然木への交換を進めている。自然への親しみ、森林や環境問題に対する確かな理解の基礎を育む木育につながるとともに、間伐による森林の再生や林業の活性化など、環境、経済にも好影響を与える事業となっている。



#### (事業費)

3年間(2020～2022年)総額:238,879千円

#### (3)三側面をつなぐ統合的取組

##### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

#### (統合的取組の事業名)

共にささえあい生きる さがみはら共生型流域圏の構築

#### (取組概要)

林福連携による商品開発プロジェクト

産・官・学・金を含むあらゆるステークホルダーが参加する(仮称)「SDGs共にささえあい生きるプラットフォーム」の創設

流域をつなぐ地域通貨(仮称)「森のコイン」事業

エネルギーの地産地消(木質バイオマスボイラーの導入)

#### 林福連携による商品開発プロジェクト

障がい者は支えられるだけの存在ではなく、社会を支える存在である。

林業における担い手不足と障がいのある人やニート、引きこもりなどの社会参画の場の確保という2つの課題の解決を目的に、地元の津久井産材を活用することによる環境的価値、障がい者が林業や商品作成に携わることによる社会的価値を付加した商品を開発し、ブランド化して販売することで「共にささえあい生きる社会」を実践し、全国に発信する。

なお、本市では、周辺にある美術系大学などと連携し、そこで学ぶ美大生や卒業生をはじめ、市民や企業などのステークホルダーが協力し合いながら、さまざまなアート事業を展開する「アトラボはしもと」を運営しているとともに、旧藤野町では30年来「アートによるまちづくり」を進めていることから、商品開発に当たってはこれらの主体と連携を図り、高付加価値商品の開発を目指す。

また、商品の更なるブランド化を目指し、市有林のFSC認証取得を目指す。

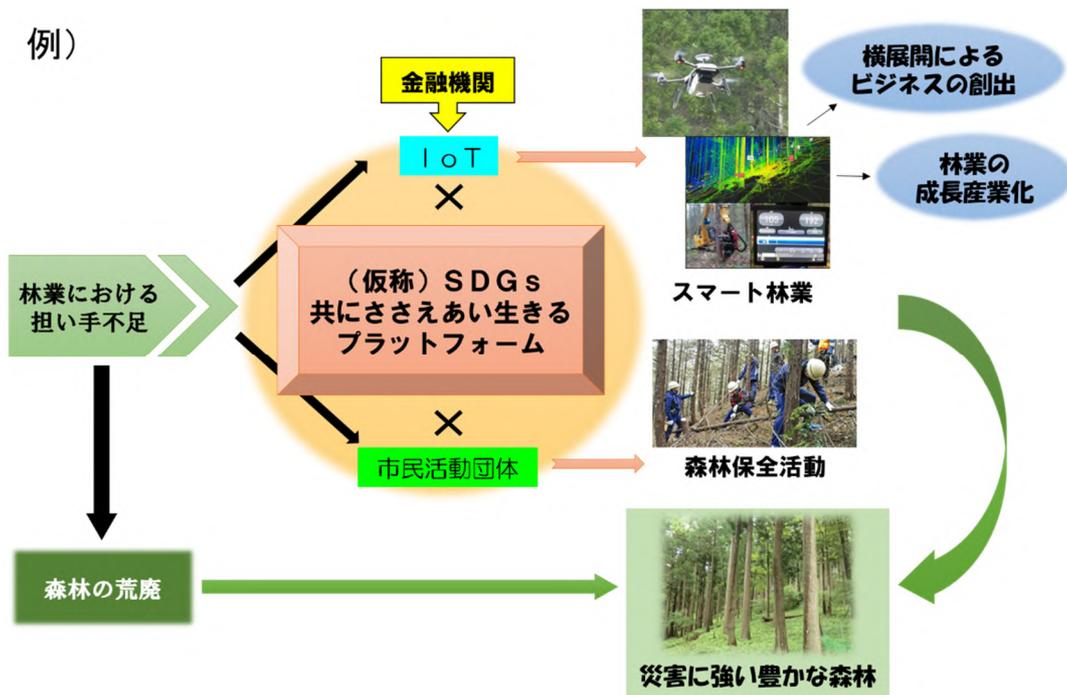
林福連携：障がい者等が林業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。

### (仮称)「SDGs共にささえあい生きるプラットフォーム」の創設

複雑化する地域課題、社会課題を解決するとともに、新たな価値を創造し、SDGsの目標を達成するためには異分野交流が不可欠である。

そこで、産官学金、市民団体などのマルチステークホルダーが、身近な地域課題から大きな社会課題まであらゆる課題を共有し、産官学金、市民団体などがそれぞれの強みを生かして解決し、持続可能な世界を実現していくためのプラットフォームを創設する。

具体的には、SDGs専用サイト上において、「課題」と「解決策を持つ団体」とのマッチングを図る仕組みを構築するとともに、課題を共有し、解決に向けて意見を交わす場（例：シンポジウムや課題現場視察会等）を提供する。この取組において、本市の強みであるロボットやIoT等の先端技術に取り組む市内中小企業と、森林整備や防災・災害対応、障がい者活躍など本市における地域課題とのマッチングを行い、Society5.0の社会実装を目指す。



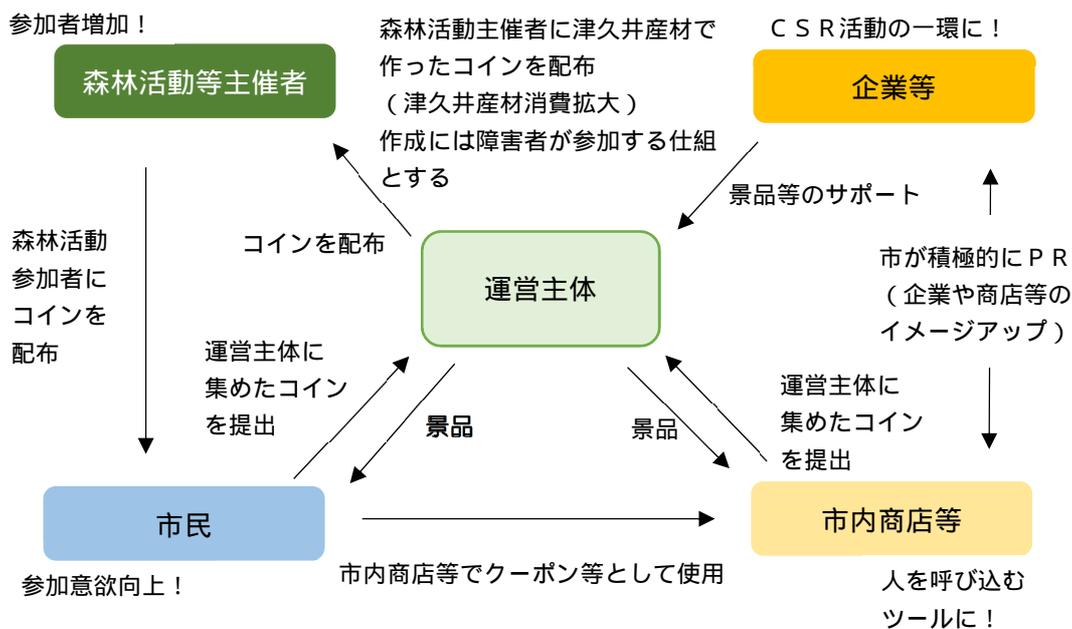
### (仮称)「森のコイン」事業

現在市民が参加する森林活動は、様々な主体が散発的に実施しているが、これらをまとめて体系化しホームページやSNS等を通じて積極的に発信するとともに、津久井産材の消費拡大と子ども達や高齢者を含めた市民の森林活動への参加意欲を高めることを目的に、参加者に「森のコイン」を配布する。

配布した「森のコイン」は集めて景品等と交換できるとともに、商店街等で使用

できる「地域通貨」としての機能を持たせ、2回、3回と参加したくなる仕掛けを作る。企業や商店等が間接的に森林保全に参加できるスキームとし、中山間地域（川上）から都市部（川下）まで全市一丸となっていのちを守る豊かな森林を創るとともに、障がい者活躍の場の創出や地域経済の活性化にもつなげていく。

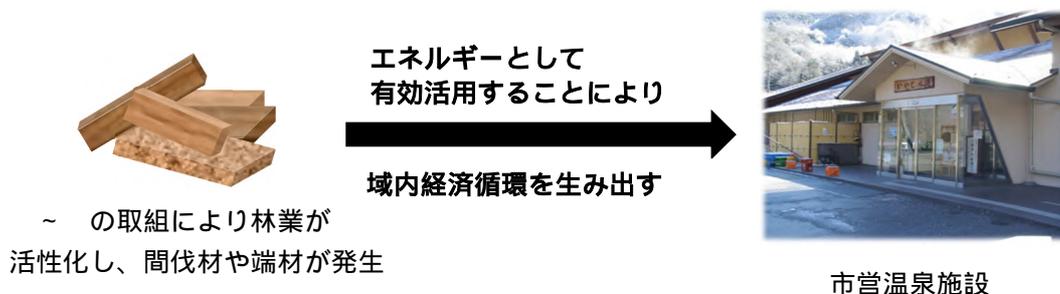
また、流域自治体にも参加を呼びかけ、流域全体での取組とすることを旨とする。



地元産材を身近に感じるとともに、子どもや高齢者が参加しやすいよう、木材を使ったアナログな地域通貨とし、将来的にはマイナンバー活用事業におけるさがみポイントとの連携等についても検討を進める。

### エネルギーの地産地消(木質バイオマスボイラーの導入)

豊富な森林資源の地産地消の促進や、化石燃料の消費抑制による地球温暖化防止など多側面で好影響を生み出す木質バイオマスボイラーを、令和元年東日本台風により家屋損壊等の被害を受けた市民が利用した市営の温泉施設への導入を進める。



### (事業費)

3年間(2020～2022年)総額:95,000千円

## (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

### (林福連携)

林業における担い手不足の解消と障がい者等の雇用の創出という2つの課題を同時に解決するとともに、商品の販売による地域経済の活性化、都市部への木材の流通、木材の利用促進による森林整備の促進、障がい者理解の促進、エシカル消費に関する普及啓発など様々なシナジー効果を生み出すことにより、経済・社会・環境の三側面の全体最適化を図る。

### (プラットフォーム)

本市には「ロボットビジネス協議会」や「相模原市 IoT 研究会（地方版 IoT 推進ラボに選定）」、「相模原市 PPP/PFI プラットフォーム（内閣府の平成 29 年度「地域プラットフォーム形成支援事業」により創設）」など、産官学金によるビジネスを起点としたプラットフォームが存在している。これらを生かし、林業者や障がい者団体など課題を抱える団体等を含めて異分野交流を進めることにより、社会課題、地域課題をビジネスで解決していく仕組みを構築し、経済・社会・環境の三側面の全体最適化を図る。

### (森のコイン)

森林の保全は、経済（林業の振興）、環境（生物多様性や水源環境保全等）、社会（土砂災害防止、鳥獣被害の防止）の三側面に好影響をもたらすものである。

本事業では、コインを作成すること自体が地域産材の消費拡大につながるとともに、障がい者活躍の機会を創出することにもつながる。また、コインに地域通貨としての価値を与えることで市民参加の促進につなげ、都市部と中山間地域の交流を促進するとともに、商店街等の賑わいを創出する。新たに創設するパートナー制度等を活用し、多くの企業や流域自治体も巻き込み、あらゆるステークホルダーが森林保全に関わる仕組みを構築することで、様々なシナジー効果を生み出し、経済・社会・環境の三側面の全体最適化を図る。

### (木質バイオマスボイラー)

～ の取組により、林業が活性化し間伐が進むとともに、木材の活用が促進されることから、同時に発生する端材を有効活用するために、災害時の避難場所でもある市内温泉施設にバイオマスボイラーを導入する。

間伐材でエネルギー供給をすることは地域経済循環の一助となるとともに、化石燃料の消費抑制、エネルギー供給のリスク分散にもつながり、経済・社会・環境の三側面に好影響を生み出す。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済 環境

(経済 環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市内の温室効果ガス排出量	
現在(2018年): 421.9万t	現在(2023年): 357.4万t

プラットフォームの創設により、イノベーションの創出や林業の活性化が図られることで、新技術による温室効果ガスの排出抑制や森林再生によるCO<sub>2</sub>吸収が促進され、温室効果ガスの削減が図られる。

(環境 経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 入込観光客数	
現在(2019年): 8,897	2023年: 10,620

森のコイン事業の森林プログラムにより、豊かな自然環境が保全されるとともに、グリーンツーリズムやエコツーリズムが活性化し、中山間地域の経済の活性化につながる。

(3-2-2) 経済 社会

(経済 社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市が多様な主体との連携により取り組んでいる事業の数	
現在(2019年): 183	2023年: 216

プラットフォームにおける異分野交流により地域課題の解決に着眼した新たなビジネスやイノベーションが創出されるとともに、官民連携をはじめとした様々な連携が生まれ、「協働」によるまちづくりの深化が図られる。

(社会 経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 林福連携による商品開発プロジェクトにより作成された商品数	
現在(2020年): 0件	2022年: 5件

林福連携による商品開発プロジェクトの実施により、障がい者等の社会参加が進むとともに、林業の活性化や地域経済の振興につながる。

(3-2-3) 社会 環境

(社会 環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: モニタリング調査における調査対象生物種数	
現在(2018年): 51	2023年: 59

子ども・高齢者を含めた市民の社会活動への参加を促進する森のコイン事業や、木質バイオマスボイラーの導入により森林の整備が進み、多様な生物が生息・生育できる環境の保全・創出されることで、生物多様性の保全が図られる。

(環境 社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 都市と自然が調和したまちだと感じる市民の割合	
現在(2019年): 70.1%	2023年: 72.0%

森のコイン事業による森林保全活動に、都市部に暮らす人々が参加することで、都市と自然の調和の重要性を感じられるようになる。また、林福連携事業により、身近に地元産材が溢れることで、都市と自然の調和を感じることにつながる。更に森林活動の活性化により土砂災害防止機能が強化される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
相模原商工会議所	あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」。プラットフォームへ参画することで、地域企業の課題解決への取組が具体化する。
公益財団法人相模原市産業振興財団	地域経済の発展に寄与することを目的として設立された本市の外郭団体。プラットフォームに参画し、産業支援機関としての知見等を提供する。
株式会社さがみはら産業創造センター	相模原市、独立行政法人中小企業基盤整備機構、相模原商工会議所、地域企業、金融機関などの出資により設立された、新しい産業を創造する拠点であるインキュベーションセンター。プラットフォームに参画し、新産業の創出に関するアドバイス等を行う。
さがみはらロボットビジネス協議会	ロボットビジネス推進のための地域プラットフォームとして、中小企業、大学、金融機関、支援機関等で構成。プラットフォームでは、参加企業等が保有するソリューションなどの提供などにより、地域課題解決に取り組む。

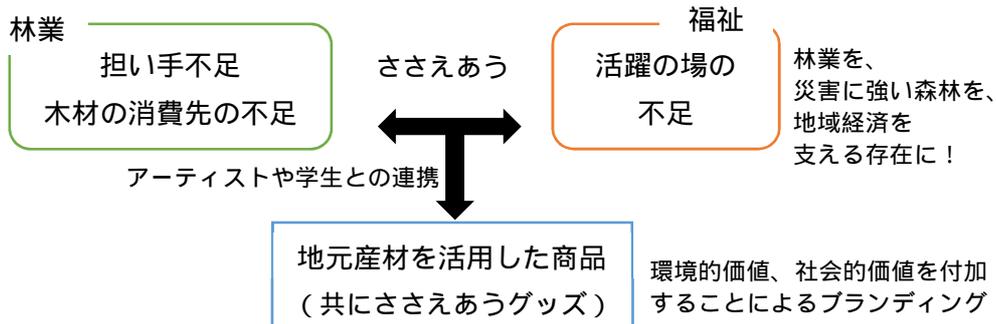
さがみはらIoT研究会 (相模原市IoT推進ラボ)	地域課題解決に資するIoT新ビジネスの研究などを、中小製造業や周辺地域の大学・高専と連携しながら実施する南西フォーラムの分科会。プラットフォームでは、参加企業等が保有するソリューションなどの提供により、地域課題解決に取り組む。
横浜銀行 きらぼし銀行等	包括連携協定を締結している横浜銀行、きらぼし銀行をはじめとした金融機関がプラットフォームへ参画することで、課題解決に向けて取り組む企業への支援を行う。
相模原市障害者地域作業所等連絡協議会	障害者の日中の活動の場や働く場作りをはじめとし、就労や余暇活動、自立生活活動等の個々の課題について取り組む団体。林福連携事業やプラットフォーム、森のコインにおいて連携を図る。
津久井産材利用拡大協議会	林業事業者、製材会社、木材流通事業者等で構成する津久井産材の利用拡大を目指す協議会。林福連携事業、プラットフォームへの参画、森のコイン事業で連携を図る。
森でつながるフォーラム 相模原	林業事業者、製材会社、木材流通事業者に加え、森林関連のNPO、市民活動団体、行政などで構成するフォーラム。森のコイン事業において、森林プログラムの提供等を行う。
藤野地域通貨「よるづ屋」	10年以上渡り藤野地区で運用され、成功事例となっている地域通貨「萬(よるづ)」の運営主体。森のコイン事業の運営について、各種協力・助言を行う。
藤野エリアマネジメント	アーティストの拠点となっている藤野アートビレッジの運営など、地域活性化に向けた様々な事業を展開。 林福連携商品開発で連携を図る。
包括連携協定を締結している大学	林福連携商品開発において、女子美術大学等の包括連携協定を締結している大学(P24参照)との連携により、学生の意見を商品開発に生かす。

#### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

##### (事業スキーム)

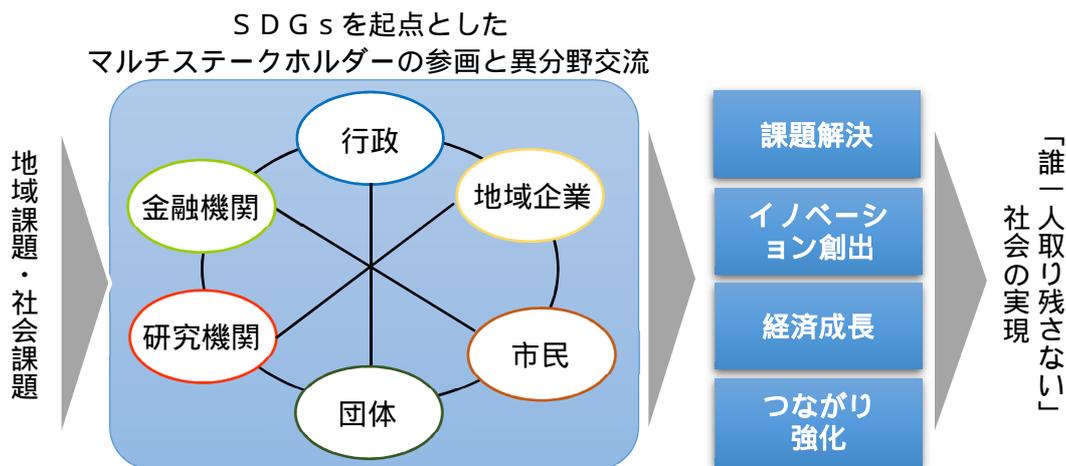
##### 1. 林福連携商品開発プロジェクト

林業の担い手不足と障がい者の活躍の場が創出されるとともに、環境的価値と社会的価値が付加された商品を開発し販売することで、障がいのある人が社会を支える存在であることを示していく。商品が売れることで、林業が活性化し、障がい者の活躍の場がさらに広がる自律的好循環を生み出す。



## 2. プラットフォーム

地域課題・社会課題の解決に向けて、異分野交流を促進し、多面的な視点で課題に向き合うことで、これまで関連の無かったステークホルダーがつながり、新たな事業が展開されることで、地域課題の解決と経済成長の同時達成につなげていく。好事例が示されることで、参画する企業が増えるとともに金融機関からの投資を呼び込み、より多くの課題解決につながり、自律的好循環を創出する。



## 3. 森のコイン

コインを作ることで間伐が進み、コインを配布することで森林活動への参加が促進される。コインを貯めて景品交換ができることで2回目の参加につながるとともに、地域通貨としての機能を持たせることで商店街等に賑わいをもたらす。さらに、森林整備が進むことによる生物多様性や水源涵養機能の強化、鳥獣被害の抑制が図られるとともに、都市部と中山間地域の交流促進など、様々な相乗効果を生み出す。



## (6) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 894,155千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020年度	152,310	34,450	79,627	20,000	286,387
2021年度	152,310	34,448	79,626	10,000	276,384
2022年度	152,310	34,448	79,626	65,000	331,384
計	456,930	103,346	238,879	95,000	894,155

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020	67,000	経済の取組 - 3ロボットビジネス創生事業について活用。(申請済)
地域生活支援事業費等補助 金(厚労省)	2020 ～2022	6,000	社会面の取組 - 1共に支え合い生きる 社会づくりの推進について活用。
林業・木材産業成長産業化 促進対策(林野庁)	2022	30,000	三側面をつなぐ取組 バイオマスボイラー の導入について活用予定。

### (民間投資等)

プラットフォームにおけるマッチングにより、地域課題を解決する事業を展開する際には金融機関からの投資を想定しており、制度設計から金融機関と連携をし、取組を進める。

また、森のコイン事業について、障がい者の社会参加の促進や水源といのちを守る森林を強化する取組であることから、CSR活動につながることをPRし、企業からの投資を呼び込む。

(7)スケジュール				
	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	共にささえあい生きる さがみはら共生型流域 圏の構築	林福連携商品開発 協議会設立 (～10月) → 商品検討 (～12月) → 商品製作 (～3月)	新商品開発 商品販売	
		共にささえあい生きるプラットフォーム プラットフォーム設立 (～10月) → Webサイト構築 課題共有・マッチング (～12月) → 進捗報告 (～3月)	会員拡充・事業評価・検証	
		森のコイン 運営主体選定 (～10月) → 協力団体募集 森林プログラムの整備 (～1月) → 運用開始 (～3月)	協力団体拡充・市民への普及	
		木質バイオマスボイラー 導入に向けた調査 (～3月)	設計	導入 運営
経済	- 1 さがみはら津久井産材 利用促進・普及啓発事 業	地域産材活用への補助 (～3月) 普及啓発用品作成 (～10月) → 普及啓発用品展開 (～3月)	継続実施 継続実施	
	- 2 林業に係る人材育成・ 担い手の確保事業	人材育成担い手確保への補助 (～3月)	継続実施	

	- 3 首都圏南西地域ロボットビジネス創成事業	<p>ロボット人材確保・ロボット企業誘致 (～3月)</p> <p>共同研究開発 (～3月)</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	
	- 4 産学官金による広域連携支援事業	<p>市内企業への支援 (～3月)</p> <p>産官学金連携支援 (～3月)</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	
社会	- 1 共に支えあい生きる社会づくりの推進	<p>イベント実施 (12月)</p> <p>情報発信サイト運営 (～3月)</p> <p>地域生活拠点への支援 (～3月)</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	
	- 2 マイナンバーカード活用事業	<p>地域活動へのポイント付与 (～3月)</p> <p>利用先拡充 (～3月)</p>	<p>継続実施</p> <p>継続実施</p>	
	- 3 防災意識の普及啓発、持続可能エネルギーと人の繋がり活性化事業	<p>藤野電力と連携協議 (～8月)</p> <p>普及啓発事業実施 (～3月)</p>	<p>新たな連携の検討</p> <p>継続実施</p>	
	- 4 市民協働イノベーションエコシステムの構築	<p>組織設立 (～10月)</p> <p>課題共有・解決策模索 (～3月)</p>	<p>事業展開</p> <p>継続実施</p>	

	- 1 再生可能エネルギー利用設備等導入促進事業	再生可能エネルギー設備への補助 ( ~ 3月 )	継続実施	
環境	- 2 次世代クリーンエネルギー自動車普及促進事業	クリーンエネルギー自動車購入への補助 ( ~ 3月 )	継続実施	
		定置式水素ステーションの設置 ( ~ 9月 )	水素ステーションの管理 ( ~ 9月 )	継続実施
	- 3 森林整備事業	協定締結者への支援 ( ~ 3月 )	継続実施	
		私有林の間伐・枝打ち等 ( ~ 3月 )	継続実施	
- 4 森の机事業	市内小学校への導入 ( ~ 3月 )	継続実施		

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらSDGs構想 提案者名:相模原市

全体計画の概要:本市では、「津久井やまゆり園」において大変痛ましい事件が発生するとともに、令和元年東日本台風では中山間地域において大きな被害が発生したことから、「人間の安全保障」に重点を置き、あらゆるステークホルダーの参画によりSDGsを推進し、都市と自然が共生し、誰もが「共にささえあい生きる」共生社会を実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿										
	本市は首都圏南西部に位置する人口72万人の指定都市である。ロボット産業が集積するとともに、リニア中央新幹線の駅設置が決定するなど、発展を続ける都市部と、市域の6割を占める森林や、県民の水がめである湖など、豊かな自然環境に恵まれた中山間地域を有している。	発展を続ける都市部と雄大な自然に囲まれた中山間地域が互いに支え合い調和するとともに、全ての人と人が支え合い、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携して、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。										
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【全体】パートナーシップの強化 【経済】地域資源を生かした多様な産業の振興とイノベーションの創出 【社会】人権の尊重、子どもが夢と希望を持って成長できる社会の実現 【環境】森林の保全と気候変動への適応	 4.3 4.5	 7.2	 8.2 8.3	 9.2	 10.2	 11.b	 13.3	 15.2 15.4	 17.17		

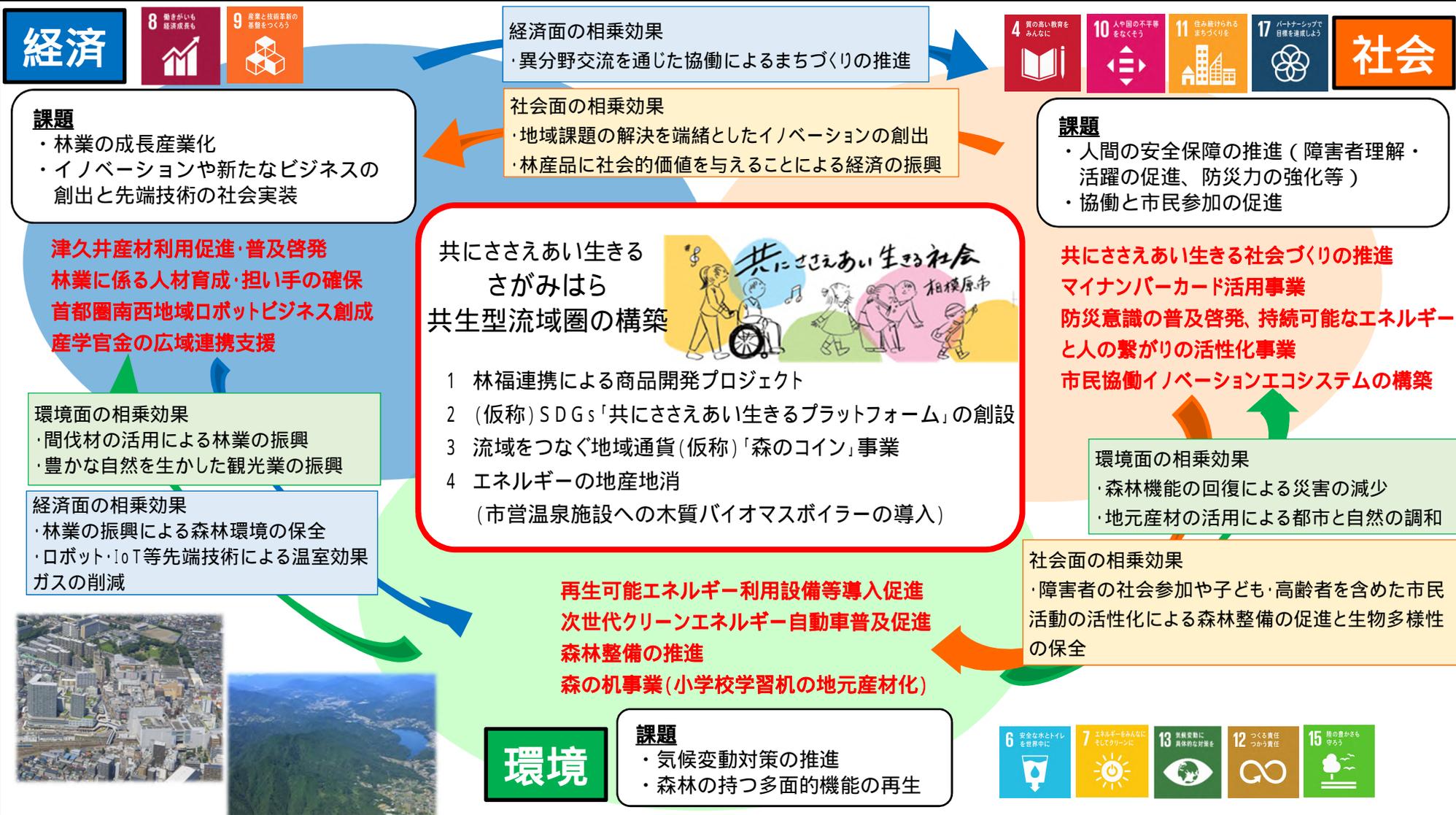
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成</li> <li>豊かな学びの機会の創出</li> <li>共に支え合い、いきいきと暮らせる社会の形成</li> <li>個性が尊重され、人権を認め合う社会の形成</li> <li>災害に強い都市基盤と地域社会の形成</li> <li>多様な産業の振興と雇用対策の充実</li> <li>恵み豊かな自然環境を守り育てる取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種イベントにおけるSDGsブース出展</li> <li>市民向け常設講座の開設</li> <li>小学校へのSDGs出前授業の実施</li> <li>「広報さがみはら」による情報発信</li> <li>地元FM局における「SDGsラジオ」の放送</li> <li>SDGs特設サイト・専用SNSの開設(2020年3月)</li> <li>オリンピック自転車ロードレースによる情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>やまゆり園における痛ましい事件を経験した本市が、SDGsを通じて共生社会の重要性を力強く発信することで、社会的弱者にフォーカスしたSDGsの取組を普及させる。</li> <li>都市部と中山間地域を併せ持つ本市が、都市と自然の共生に向けて取り組む事業展開は、他地域のモデルとなり得る。</li> </ul>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の最上位計画である「総合計画」において、「SDGsを踏まえた施策」の推進を掲げるとともに、各施策とSDGsのゴールの紐づけを行っている。</li> <li>その他、今年度策定した29の部門別計画においてもSDGsを踏まえており、関連するゴールをアイコンで示している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生の推進体制である「相模原市まち・ひと・しごと創生本部」の枠組みを生かし、市長をトップとした全庁横断的な組織として「相模原市SDGs推進本部」を設置する。</li> <li>2020年4月より、SDGs推進の専管組織である「SDGs推進室」を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜銀行やきらぼし銀行といった金融機関をはじめ複数の民間企業並びに市内及び近隣の11大学と包括連携協定を締結している。</li> <li>神奈川県及び近隣自治体と連携しSDGsを推進している。</li> <li>その他、青年会議所、各種NPO、企業と連携し、SDGsを推進している。</li> </ul>

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<ol style="list-style-type: none"> <li>SDGsパートナー制度の創設(2020年5月～募集開始)</li> <li>エコショップ等認定制度(環境に配慮した店舗「エコショップ」、事業所「エコオフィス」、商店街等「エコ商店街」として認定)</li> <li>地域活動・市民活動ボランティア認定制度(一定以上の地域貢献活動を自主的に行った学生及び学生グループを認定)</li> <li>SDGs特設サイトによる事例紹介(2020年3月開設)</li> </ol>
---------------------	---

自治体SDGsモデル事業名:都市と自然 人と人 共にささえあい未来を創るプロジェクト 提案者名:相模原市

取組内容の概要:本市が有する神奈川県民7割に届ける水を育む森林。この森林が併せ持つ土砂災害防止機能を最大限発揮させるため、先端技術の活用や、流域住民の連携強化等に取り組み、気候変動による災害から命を守る取組を進める。また、津久井やまゆり園での痛ましい事件を契機に、「誰一人取り残さない」共生社会のトップランナーとなるべく取組を進める。



< 参考資料一覧 >

提案全体のタイトル	都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらSDGs構想
提案者	相模原市

番号	参考資料名	提案書該当箇所	
1	さがみはら産業創造センターの概要	3 ページ	1.1 将来ビジョン (1) 地域の実態 (地域特性) ○産業構造
		39 ページ	2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案 (4) 多様なステークホルダーとの連携
2	総合計画における各施策とSDGsの関係	21 ページ	1.3 推進体制 (1) 各種計画への反映 相模原市総合計画への反映
3	さがみはらIoT研究会の概要	30 ページ	2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案 (2) 三側面の取組 経済面の取組 - 4 産学官金による広域連携支援事業
		40 ページ	2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案 (4) 多様なステークホルダーとの連携
4	公民連携イノベーションスクールの概要	32 ページ	2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案 (2) 三側面の取組 社会面の取組 - 4 市民協働イノベーションエコシステムの構築
5	さがみはらロボットビジネス協議会チラシ	39 ページ	2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案 (4) 多様なステークホルダーとの連携



# Sagamihara Incubation Center

私達はこの相模原の大地に新しい風を起こし、産業の息吹を育み、新しいビジネスの創造を目指します

# 企業理念

総合的なインキュベーション活動を通じて  
地域経済の発展に貢献します。



株式会社さがみはら産業創造センター（SIC）は、  
起業家や

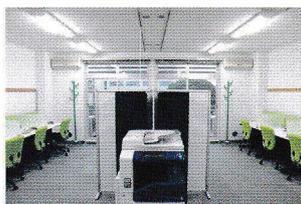
新分野進出を目指す

中小企業の皆さんのパートナー企業として、

相模原市、中小企業基盤整備機構及び民間企業の出資により

平成11年に設立されたインキュベーションセンター\*です。

※インキュベーションセンターとは、  
事業を志す人に、事業開始から成長に向けて  
種々の支援を行う起業家育成施設です。



# 経営サポート

## ■ 創業準備支援

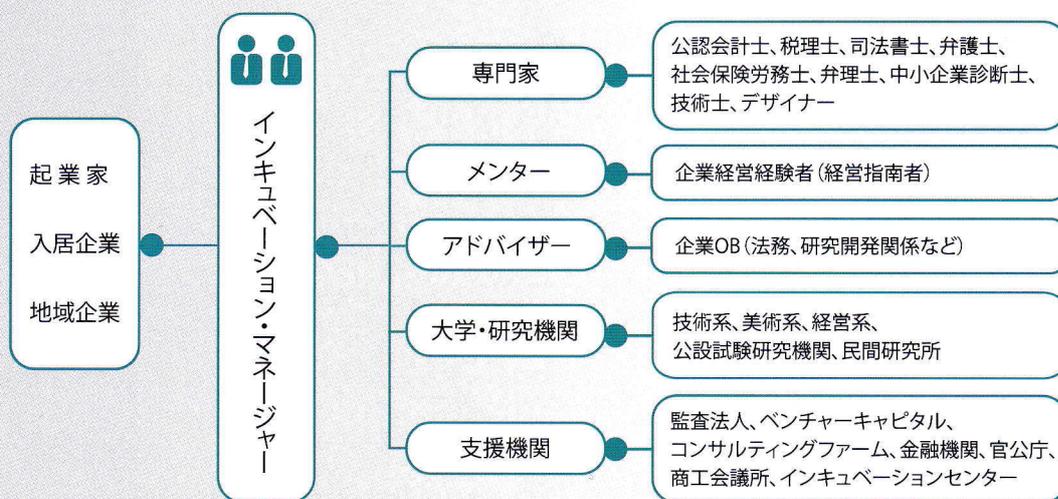
創業準備中の方、創業間もない方に、オフィスの提供と共に、起業支援の経験豊富なインキュベーション・マネージャーが、起業家のパートナーとして、夢やアイデアの具現化をサポートします。

## ■ 入居企業・地域企業支援

入居企業や地域企業が直面する様々な課題を、インキュベーション・マネージャーが良き相談相手となり、連携する専門家、アドバイザー、大学、研究機関や支援機関などと共に、解決に取り組みます。

## 支援内容

- 会社設立関係 ・会社設立登記など手続支援、新規事業開発支援、事業計画の策定、事業性の分析など
- 法 務 ・定款の作成、契約書の作成など
- 財 務 ・財務戦略の策定、資本政策の立案、各種融資制度の紹介など
- 労 務 ・就業規則、賃金規程など人事管理規程の整備など
- 知的財産 ・特許、意匠、商標、著作権の取得、知財戦略など
- デザイン ・製品やパッケージのデザイン、ロゴマーク、会社案内の制作、Web制作など
- 研究開発 ・大学・研究機関の紹介、企業間連携や産学連携による製品・技術の事業化、各種研究会など
- 計測・分析・評価 ・SIC表面研による分析・評価、公設試験場の紹介など
- 品質・製品管理 ・エコアクション21、ISOの取得など
- カイゼン ・品質・原価・納期など生産工程の改善
- アライアンス ・ビジネスマッチング商談会など



### インキュベーション・マネージャー（IM）とは、

事業の創出・育成（ビジネス・インキュベーション）のための問題を起業家と一緒に考え解決する人であり、悩みや喜びを共有し、良き相談相手となる人です。そして、事業を志す人に、事業開始から成長へ向けて種々の支援を行う施設を起業家育成施設（インキュベーションセンター）といいます。

## 連携・研究開発

■ **産業用ロボット導入支援** (さがみはらロボット導入支援センター)  
産業用ロボットのシステム展示や自動化設備の導入を考えている企業に対する相談・コンサルティング、ロボット操作教育、自動化・省人化支援セミナー等を提供しています。



■ **さがみはら表面技術研究所**  
分析・評価のサポートサービス、大学・研究機関等の紹介、公的助成・委託事業申請サポート、研究開発の実施など、地域の身近な技術的プラットフォームとして、技術交流できるオープン・イノベーションの場を提供しています。



■ **南西フォーラム** (首都圏南西地域産業活性化フォーラム)  
地域における企業・大学・支援機関・行政機関などが一堂に集い、中小企業の皆様の新技術・新製品開発や新分野への進出などにつながる新たな連携を生み出すための交流の場を提供しています。



## 人材育成

■ **経営塾**  
先端的な企業のケーススタディーを通じ、最新の経営理論を学ぶとともに、自社を客観的に見つめ直し、事業構想を再構築する場を提供します。



■ **職場リーダー養成塾**  
様々な企業のリーダー達との他流試合を通じてリーダーとしての視野を広げるとともに、コミュニケーション力や課題解決力の向上を目指します。



■ **カイゼンスクール**  
『原価低減・品質向上』による会社の経営体質強化を目指す“カイゼン活動”を現場のリーダーが学ぶプログラムで、トヨタ生産方式に精通した講師陣が講義・現場実習を担当します。



■ **サガツクナビ**  
「地元企業の採用の円滑化」「地元企業を志望する学生の就職活動の円滑化」を目的に、地元企業と学生の出会いを“作り”“つなぐ”活動を行っていく、地元密着型の就職支援サービスを提供しています。



## 販路開拓

### ■ 台湾ビジネスサポート事業

台湾進出を目指す企業の第一歩を支援する台湾ビジネスマッチングを中心に、日本企業と台湾企業との交流・協業を目指した取り組みを行いながら、中小企業の持続的な発展と成長をサポートします。



### ■ 子どもアントレプレナー体験事業

小学生対象「子どもアントレプレナー体験キャンプ」  
「会社を起すことから、決算まで」という経済の流れを疑似体験する場を提供します。



### ■ SIC アントレ・チャレンジプロジェクト

「子どもアントレプレナー体験事業」を大学生・大学院生・専門学校生が企画運営します。約4ヶ月間にわたるインターンシップでは、様々なチャレンジがあり、新たな自分を発見する機会となります。



## ラボ・オフィス

### ■ Desk⑩ Shared Office

- ◆入居対象：起業家や個人事業者の方  
最低限必要なハードサービスをシンプルに提供。シェアードオフィス。  
設備：机/イス(フリーアドレス) 8席、インターネット配線



### ■ SIC-1 Startup Lab.

- ◆入居対象：創業間もない企業、新分野進出を目指す企業、専門家



17.3㎡～94.5㎡ (ラボ7室・セミラボ14室・スモールオフィス26室)

### ■ SIC-2 Creation Lab.

- ◆入居対象：創業期を経て成長期にある企業、企業の研究開発部門、大学研究室など



50.2㎡ (セミラボ24室・オフィス24室)

### ■ SIC-2 R&D Lab.

- ◆入居対象：ロボット、バイオをはじめとする成長産業分野において、研究開発の事業化を目指す企業など



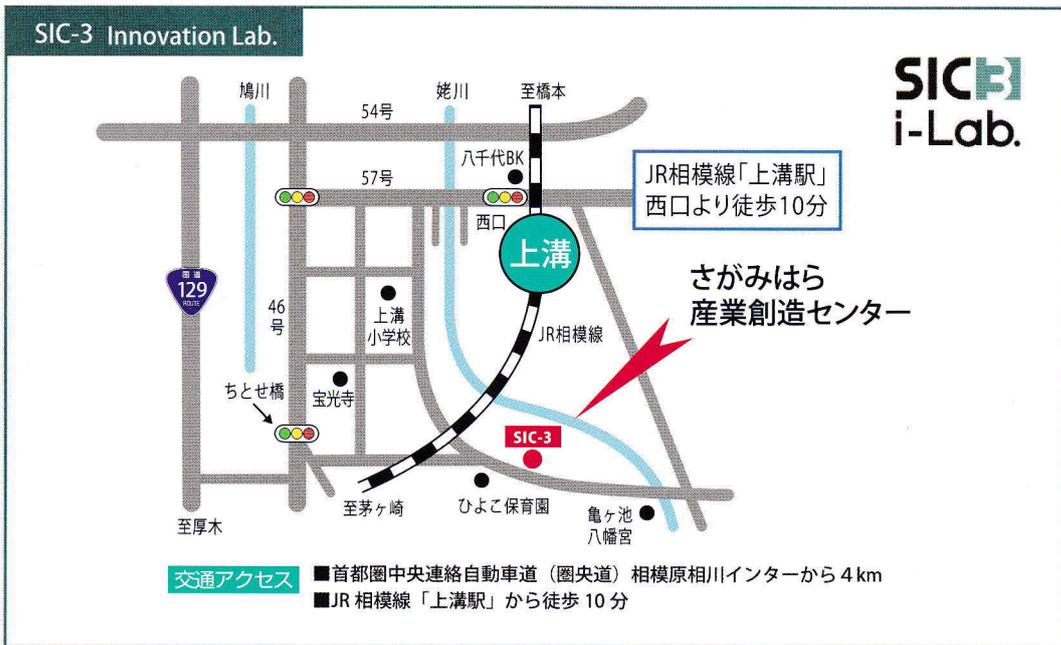
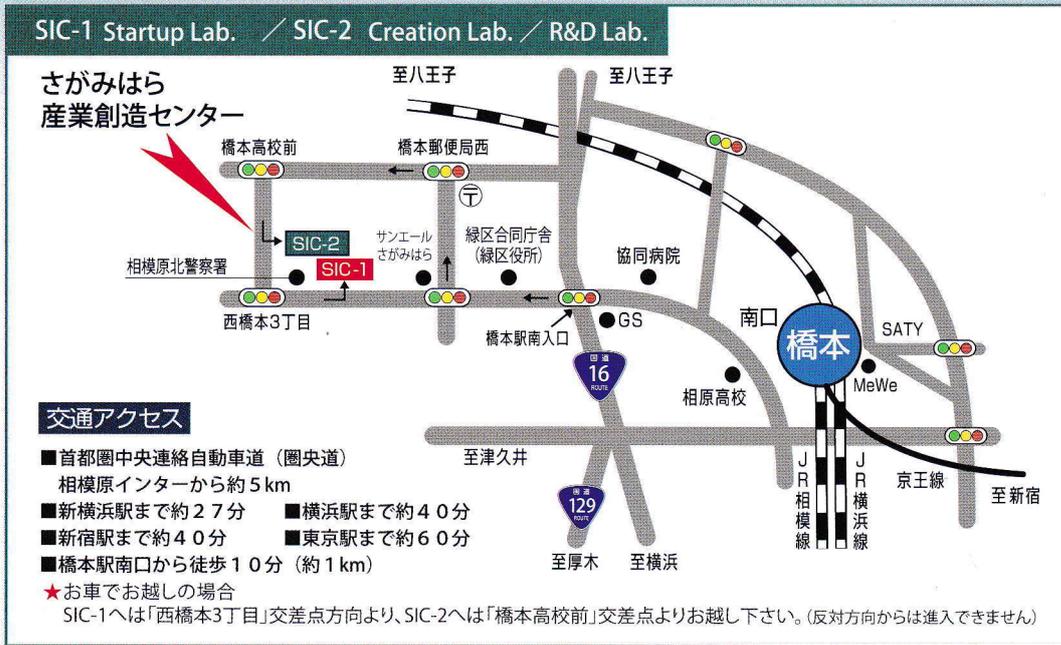
63.18㎡ (ラボ4室・マルチラボ25室)

### ■ SIC-3 Innovation Lab.

- ◆入居対象：創業期を経て成長期にあるものづくり企業、企業の研究開発部門、大学研究室など



21㎡～84㎡ (サブラボ28㎡付)  
(ラボ14部屋、セミラボ7部屋、オフィス6部屋)



株式会社さがみはら産業創造センター  
Sagamihara Incubation Center Ltd. (SIC)

SIC-1 Startup Lab. / SIC-2 Creation Lab. / R&D Lab.

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-21

SIC-3 Innovation Lab.

〒252-0243 神奈川県相模原市中央区上溝1880番-2

Tel:042-770-9119(代) Fax:042-770-9077

URL <https://www.sic-sagamihara.jp>

総合計画における各施策とSDGsの関係

No.	施策名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	子どもを生み育てやすい環境の整備																		
2	子ども・若者の育成支援																		
3	幼児教育・学校教育の推進																		
4	家庭や地域における教育力の向上																		
5	生涯学習・社会教育の振興																		
6	地域福祉の推進																		
7	生活に困窮する人の自立支援																		
8	地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進																		
9	障害のある人の地域生活の支援と社会参加に向けた取組の推進																		
10	健康づくりの推進																		
11	医療体制の充実																		
12	多文化共生の推進と世界平和の尊重																		
13	人権の尊重と男女共同参画の推進																		
14	災害対策の推進																		
15	消防力の強化																		
16	保健衛生体制の充実																		
17	防犯や交通安全・消費者保護対策の推進																		
18	暮らしやすい住環境の形成																		
19	魅力的な景観の形成																		
20	都市機能の維持・充実と計画的な土地利用の推進																		
21	広域交通ネットワークの形成																		
22	安心して移動できる地域交通の形成																		
23	首都圏南西部における広域交流拠点の形成																		
24	市街地整備の推進と拠点の形成・活性化																		
25	国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築																		
26	誰もが働きやすい環境の整備																		
27	商業の振興																		
28	観光交流都市の形成																		
29	持続可能な力強い農業の確立																		
30	基地の早期返還の実現																		
31	スポーツの推進とスポーツを通じた活力あふれるまちづくりの実現																		
32	文化の振興と文化を通じた活力の創出																		
33	温室効果ガスの削減と気候変動への適応																		
34	環境を守る体制の充実																		
35	循環型社会の形成																		
36	廃棄物の適正処理の推進																		
37	水源環境と森林環境の保全・再生・活用																		
38	野生鳥獣の適正な管理																		
39	生物多様性の保全と活用																		
40	生活環境の保全																		
41	公園や身近な自然の適正な管理・利活用と都市緑化の推進																		
42	多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進																		
43	区制を生かした魅力あるまちづくりの推進																		
44	効率的な行政サービスの提供																		
45	市民と行政のコミュニケーションの充実																		
46	公共施設マネジメントの取組の推進																		
47	戦略的なシティプロモーション																		
	各ゴール合計	6	5	17	14	6	7	6	19	12	14	31	8	4	1	8	10	23	

# 相模原市IoT推進ラボ（さがみはらIoT研究会）

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- ロボットを活用した地域経済の活性化を進める相模原市において、今後、企業の更なる付加価値向上を支援するため、ものづくり分野や農業、医療、サービス分野に至るまで、「IoT」の活用方法の研究、試作開発等を実施する。これにより、生産設備やセンサー等を開発・製造する市内中小製造業の“新ビジネス創出”を図るとともに、若手技術者や学生等の人材育成にも寄与する。
- 首都圏南西地域産業活性化フォーラム(南西フォーラム)の分科会として、IoTの技術動向や活用事例を学ぶ勉強会やセミナーの開催、地域課題解決に資するIoT新ビジネスの研究などを、中小製造業や周辺地域の大学・高専と連携しながら実施する。

### 重要業績評価指標（KPI）

- 平成32年度までに「社会実装されるIoT関連の新ビジネス等」を10件創出

### 今後の展開

- 相模原市や周辺地域におけるIoT技術ニーズを発掘、小さいながらもIoT製品やサービスの社会実装を図る。ここで生まれた新ビジネスを他地域に横展開することで、ビジネスの自立化を目指す。

### 事務局

- 相模原市

### 参加プレイヤー

- 市内中小製造業等
- 地域大学、高専
- 相模原市
- (株)さがみはら産業創造センター
- 南西フォーラム参加団体 他

## 事業イメージ

### 首都圏南西地域産業活性化フォーラム分科会 「さがみはらIoT研究会」

市内中小製造業等

相模原市

大学、高専

南西フォーラム  
参加団体

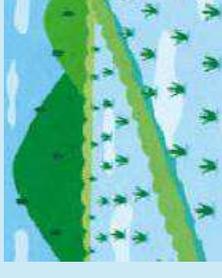
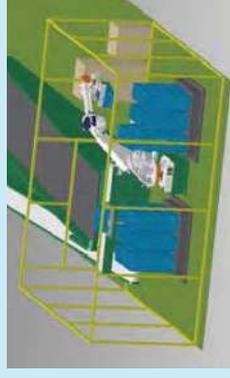
- IoTの技術動向や活用事例を学ぶ勉強会・セミナー
- 地域課題解決に資するIoT新ビジネスの研究 など

連携

さがみはらロボットビジネス協議会  
さがみはらロボット導入支援センター

**IoT技術を様々な分野に活用、地域課題を解決**

- 例1) IoTとロボットを融合し、保守管理を簡便に！
- 例2) 都市型農家の負担をIoT製品で軽減！



⇒ **他地域への横展開によるビジネス自立化へ**

## 「相模原シティプライド」 ～どう考える？相模総合補給廠から相模原の未来を～

### 「公民連携イノベーション 相模原チャレンジ」の開催について

官民学混成のグループを作り、新たな視点・価値で、公民連携で実施可能なプランを検討する「公民連携イノベーション 相模原チャレンジ」を開催いたします。

相模総合補給廠一部返還地を「相模原シティプライド」と仮称し、相模原シティプライドをどんな魅力クラスター（魅力を集積させることで新たなプレイヤーや市民の流入を促す意味の造語：別紙参照）の中心地にするかを考え、政策形成とビジネスアイデアを合わせて共創します。

なお、この「相模原チャレンジ」は、東京家政学院大学、横浜銀行との共催で実施するものです。



#### 1 日時

8月20日（火）	9：00～12：00	オリエンテーション
9月 2日（月）	9：00～17：00	第1回（プラン検討）
3日（火）	9：00～17：00	第2回（プラン検討）
10月16日（水）	9：00～17：00	第3回（受講者プレゼンテーション①）
18日（金）	9：00～17：00	第4回（受講者プレゼンテーション②）

#### 2 場所

けやき会館2階 職員研修所大研修室（相模原市中央区富士見 6-6-23）

#### 3 概要

各受講者が希望する魅力クラスターごとに、官民学混成の概ね7人のチームを6班分作り、相模原シティプライドをどんな魅力クラスターにするかを検討します。

【進め方のイメージ】 ※内容は若干変わる場合があります

日程	プログラム	講師
8/20 (火)	◎オリエンテーション ・ 基調講演 ・ チームビルディング	(株)フューチャーセッションズ 代表取締役社長 野村 恭彦 氏
9/2 (月)	◎チームミーティング (ワークショップ形式) ・ 課題解決方策の検討 ① 相模原市のリソースの可視化	
9/3 (火)	② 民間がやる気になる公民連携企画づくり (事業化案、ビジネスモデル案作成)	
10/16 (水)	◎受講者プレゼンテーション① ・ これまで検討してきたプランを受講者相互で発表し、アドバイザーを含めた意見交換	
10/18 (金)	◎受講者プレゼンテーション② ・ ①で出た意見を取り入れ、ブラッシュアップをかけるためのワーク	

また、各チームがそれぞれの魅力クラスターごとに検討したプランについては、別途、対話を通じたイノベーションの輪を広げるために開催する「(仮称) 公民連携イノベーション 相模原ダイアログ」(11月中旬開催予定)において、対話の場を活性化するための題材として発表する予定です。

(仮称) 公民連携イノベーション 相模原ダイアログ

日程	プログラム	ファシリテーター
11月中旬	○基調講話 ○魅力クラスターごとのプラン発表を通じた市民・事業者・職員の対話	(株)フューチャーセッションズ 代表取締役社長 野村 恭彦 氏

#### 4 検討したプランについて

相模総合補給廠一部返還地のまちづくりの検討において、施策を進めていく上での参考資料として活用する予定です。

#### 5 その他

受講者は、原則、全日程参加可能な民間企業・団体職員・大学生で、8月2日(金)まで募集します。

人数把握のため、報道機関の方が取材される際には、各回前日の17時までに職員研修所に電話にてお申込みください。

問合せ先  
職員課 職員研修所  
担当 宮地  
電話 042-769-8332

## 公民連携イノベーション 相模原チャレンジ 相模原シティプライド

2017年度から始まった、相模原市職員が自ら地域に「魅力クラスター」を生み出すための、「公民連携イノベーションファシリテーター」。これに加えて2018年度からは、相模原市職員が民間の企業家・NPOと連携して地域課題解決に挑む「イノベーションスクール」が始まりました。2019年度は、これらの経験を活かし、「公民連携イノベーション 相模原チャレンジ」として統合し、「相模総合補給廠」を題材に、目に見える、公民連携イノベーションをめざします。

産業クラスター：特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学や業界団体、自治体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態（マイケル・ポーター）

魅力クラスター：産業に限らず、文化、まちづくりなど、地域の魅力を集積させることで、新たなプレイヤーや市民の流入を促すコンセプト（本プログラム独自の考え方）

今回のテーマは、「相模総合補給廠 一部返還地」。この広大な一等地をどう使うか？は、相模原の未来を象徴するものになるでしょう。このプログラムでは、この相模総合補給廠 一部返還地を「相模原シティプライド」と名付け、「どんな相模原の”魅力クラスター”をこの場所に生み出すか？」をテーマに、公民連携イノベーションにチャレンジします。たとえば、「相模原シティプライド」に”スポーツ魅力クラスター”を生み出すとしましょう。その場合は、この場所に相模原市内のサッカー、アメフト、ラグビーなどのチームの練習場や、アスリートと交流する市民スペース、一緒に応援するパブリックビューイング施設などを集め、スポーツの魅力をここに集める、というようなアイデアが生まれるかもしれません。

参加希望メンバーは、6つの「魅力クラスター」のテーマから希望のものを選び、「相模原シティプライド」の考え方（コンセプト）、どんな魅力が生まれるか（ビジョン）、それを実現するための公民連携イノベーションのアイデア（政策とビジネスアイデア）を検討し、提言するだけでなく、政策形成、事業化の共創にチャレンジします。

## 6つの魅力クラスター

「相模原シティプライド（相模総合補給廠 一部返還地）」を使って、次の6つの切り口で、「魅力クラスター」を生み出します。

### 1. アート・クラスター

女子美大、多摩美大など、相模原にはアートに関わる学生が多い。相模原シティプライドに市民参加の屋外アートやアート教室の集積など、アートに関わる魅力クラスターをつくれないうだろうか？

### 2. エデュケーション・クラスター

相模原市には、LCA国際小学校やシュタインナー学園などのユニークな教育機関に加え、JAXAや博物館、大学も多数存在する。これを活かして、相模原シティプライドに斬新な教育の魅力クラスターをつくれないうだろうか？

### 3. スローライフ・クラスター

相模原市には津久井など、スローライフを象徴する場所があり、6次産業も生まれつつある。この資源を活かし、相模原シティプライドに、地産地消などのスローライフに関わる新たな魅力クラスターをつくれないうだろうか？

### 4. スポーツ・クラスター

SC相模原（サッカー）、相模原ライズ（アメフト）、相模原ダイナボアーズ（ラグビー）、ステラ神奈川相模原（なでしこ）など、多様なホームタウンチームを擁する相模原市。相模原シティプライドに、スポーツ市民参加の聖地となる魅力クラスターをつくれないうだろうか？

### 5. プレイフル・クラスター

多様な子どもが集い、遊べる居場所をまち中につくる。バラバラの公開空地や緑地をネットワークして考えることで、まち全体を遊び場にしたい。相模原シティプライドに、「遊びに満ちたまち」の象徴となる魅力クラスターをつくれないうだろうか？

### 6. グリーン&エディブル・クラスター

駅前やまちなかに、木や芝生、植物や野菜・フルーツなど、食べれるものも含めて緑や森を増やそう。駅を降りたらいきなり芝生のような、都市型の究極の緑を感じられるまちにしたい。そのために、相模原シティプライドに、「緑と食物にあふれるまち」の象徴となる魅力クラスターをつくれないうだろうか？

# ロボット化のニーズ・シーズ募集中！！



**さがみはらロボットビジネス協議会**  
SAGAMIHARA ROBOT BUSINESS COUNCIL

分科会活動

## ロボットビジネス推進コンソーシアム

さがみはらロボットビジネス協議会では、企業間連携の更なる活性化や、新たなビジネスの創出を目的に2019年9月より分科会活動「ロボットビジネス推進コンソーシアム」をスタートしました。

分科会は企業が保有する案件（ニーズ・シーズ）を共有し、協力者を募るため、案件の持ち込み状況に応じて開催しています。ロボット分野での連携企業の探索に、本分科会をご活用下さい！



ビジネス  
パートナーを  
見つけたい

シーズを  
ビジネス化  
したい

自動化の  
アイデアが  
ほしい



にお声かけ下さい！！



多様なメンバーがあなたのパートナーに！

### 分科会の進め方

※研究開発型案件の場合の例

パートナーを募集する企業が具体的な案件発表を行った後、意見交換を実施。意見交換とアンケート結果を踏まえてパートナーを選定することができます。



お問合せ：FAX 042-753-7637 または メール [m-iwasaki@sagamihara-cci.or.jp](mailto:m-iwasaki@sagamihara-cci.or.jp) まで

事業所名			
担当者氏名		役職(所属)	
連絡先電話番号		FAX番号	
E-mail			
お問合せ内容			